

令和 7 年度

歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類

生 駒 市

令和7年度の社会を振り返ると、国内では、大阪・関西万博の開幕をはじめ、継続する物価高騰や米価の上昇、人手不足の深刻化など、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼす出来事がありました。また、統計開始以降最も高かった6～8月の平均気温など記録的な猛暑への対応や、南海トラフ地震臨時情報制度の運用開始を契機とした防災意識の高まりなど、安全安心なまちづくりの重要性が改めて認識された1年となりました。国外においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域を巡る緊張の高まりが続き、エネルギー価格や物流コストに影響を及ぼしました。また、米国新政権の政策動向や中国経済の減速懸念など、世界経済の先行きに対する不透明感が継続しました。加えて、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展は、社会経済活動や行政運営にも大きな変化をもたらしています。

そのような中、令和7年度の本市の財政運営は、物価高騰対応に引き続き取り組んでいくとともに、社会保障関係費や、施設・設備の維持管理・更新経費に対応しながら、子育て・教育、まちの拠点形成と経済の活性化、地域共生社会の実現、デジタル化に関する取組など、社会情勢にあった行政サービスを提供できるまちづくりの実現に最大限努力をしてまいりました。

まず、一般会計については、前年度と比較し、歳入においては、定額減税事業の終了に伴う地方特例交付金等が減収したものの、市税や、地方消費税交付金をはじめとした県税交付金等が増収となり、全体としては増収となりました。また、歳出において、児童手当支給経費や施設型給付費等負担金、障がい福祉サービス費をはじめとした社会保障関係費、給与改定等による人件費、物価高騰等による物件費、小中学校の屋内運動場空調設備整備事業等により増加したものの、清掃センター基幹的設備改良事業等が減少となった結果、全体の支出額は減少となり、実質収支は、15億2,800万円となりました。

次に、特別会計ですが、全ての会計において黒字あるいは収支均衡となりました。

また、普通会計分における市債残高は、繰上償還を実施したこともあり、前年度と比較して5億6,500万円減少し、126億9,000万円となりました。

財政指標について、経常収支比率は、歳入では、市税や県税交付金等の影響から増加した一方、歳出では、公債費が減少したものの、人件費や物件費、繰出金等が増加し、歳入の増加を上回る増加となったことから、0.2ポイント悪化し、88.2%となりました。また、実質公債費比率は、標準財政規模の増加、元利償還金及び準元利償還金の減少等により、前年度1.6%から0.4%に改善しました。

本市においては、市民の皆様の定住意向や満足度は高い水準となっていますが、これは、市民の皆様に納めていただく税金などを支えに、総合計画で定める「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組、「未来を担う子どもたちを育むまち」への取組、「人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち」への取組、「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」への取組、「地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち」への取組、「持続可能な行財政運営を進めるまち」への取組など、市民の皆様のニーズに応える施策を積極的に推進してきた成果と考えています。

今後においても、社会情勢への対応に引き続き取り組んでいくとともに、財政の弾力性を維持しつつ少子高齢化、人口減少という大きな流れのなか、既存事務事業の見直しやファシリティマネジメントを進め、市民の皆様の新たなニーズに応え、私が市政運営のビジョンとして掲げる「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現に向け積極・果敢に取り組めます。

市民の皆様、議員の皆様、引き続き一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和8年9月1日

生駒市長 小 紫 雅 史

目 次

I 主要実施施策	3
----------	---

II 決算内訳表

1 会計別総括表	1 5
2 一般会計歳入決算額内訳表	1 6
(1) 款別内訳	
(2) 市税内訳	
3 一般会計歳出決算額内訳表	1 8
(1) 款別内訳	
(2) 性質別内訳	
4 特別会計決算額内訳	2 0
(1) 公共施設整備基金特別会計	
(2) 介護保険特別会計	
(3) 国民健康保険特別会計	
(4) 後期高齢者医療特別会計	
5 普通建設事業一覧表	2 4
6 都市計画税の使途一覧表	2 8

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 1
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 2
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 7

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 1
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 2
3	積立基金現在高の推移	4 3
4	地方債現在高の推移	4 4

Ⅴ 財務書類4表

1	財務書類の概要	4 6
2	財務書類の説明	4 8
3	一般会計等財務書類	5 2
①	貸借対照表	
②	行政コスト計算書	
③	純資産変動計算書	
④	資金収支計算書	
⑤	注記	
⑥	附属資料 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	

I 主 要 实 施 策 略

I 主要実施施策

1 市民自治活動・学び

- 複合型コミュニティ「まちのえき」づくりの推進 2,065 千円
- 地域未来人財育成事業 2,095 千円
- 市民自治協議会の設立・活動支援 1,007 千円
- いこまどんどこまつり開催支援 14,665 千円
- 自治会活動支援 72,597 千円
自治会活動及び集会所整備等に助成
- 自治会のLED照明改修及び省エネエアコンの購入に対する補助 17,859 千円
- 【新】新しい地域コミュニティ構築推進事業 14 千円
- 【新】地域活動応援補助金「まちのわ」事業 804 千円
地域課題の解決につながる市民公益活動の創出・発展を支援するための事業
- 【新】市民活動相談事業 1,073 千円
専門家による市民公益活動等の相談対応を通じ、活動の活性化及び継続を支援する事業
- 市民みんなで創る音楽祭の開催 7,068 千円
- 学びと活躍推進事業 916 千円
- いこま寿大学の運営 3,024 千円
- 「生駒市史」編さん事業 23,167 千円
- 図書館リニューアル事業 65,564 千円
市民の求めるまちづくりの拠点となるようにリニューアル工事を実施
- 図書会館1階・2階照明器具LED化等工事 10,032 千円
- 北コミュニティセンター空調設備更新工事 55,496 千円
- 【新】生涯学習施設整備等に伴う調査業務 15,840 千円

2 人権・多文化共生

- 「生駒市人権擁護に関する条例」の見直し 52 千円
- 多文化共生事業 250 千円
多文化共生を推進するため、奈良先端大との連携や市民協働により、交流事業や講座等を実施
- 【新】日本語教室、にほんごサロンの開講 270 千円
外国人市民を対象にした日本語教室において、新たに会話に特化した少人数グループのクラスを開講

3 こども・子育て支援

- 乳幼児健康診査委託 15,805 千円

【新】 5歳児健康診査の試行実施	328 千円
○ 産前産後家事支援サービス	1,958 千円
○ 妊婦一般健康診査等助成	69,947 千円
○ 産後ケア事業	26,458 千円
出産後育児支援等の支援が必要な人を対象に産後ケア事業を実施。令和7年度は、アウトリーチ型を追加	
○ 不育症治療費助成	31 千円
○ 一般不妊治療費助成	2,886 千円
【新】 生殖補助医療・先進医療の治療費の助成	9,430 千円
一般不妊治療（人工授精等）に加え、生殖補助医療（体外受精・顕微鏡受精等）や保険適用外の先進医療についても補助対象とし、不妊に悩む夫婦等の経済的な負担を軽減	
○ 妊婦等包括相談支援事業と妊婦のための支援給付	61,347 千円
○ 予防接種委託	305,234 千円
○ 子ども医療費助成	503,287 千円
○ ひとり親家庭等医療費助成	35,978 千円
○ 未熟児養育医療費給付	5,607 千円
○ 児童手当	2,430,595 千円
○ 児童扶養手当	258,367 千円
○ 児童育成クラブ（学童保育）運営助成	253,238 千円
○ 民間学童保育所助成	50,189 千円
【新】 物価高対応子育て応援手当	359,400 千円
物価高の影響を強く受ける子育て世代に、子ども一人当たり2万円を給付	
○ 私立保育所運営等助成	295,832 千円
【新】 保育士確保支援事業給付金	1,542 千円
各園が派遣保育士や短時間保育士の雇用に必要な費用の一部を補助	
○ 保育士サポート手当	3,000 千円
令和5年度以降に市内保育所・こども園等に新規に採用となる保育士に3年間、年10万円を給付	
【新】 市立幼稚園再編に係る基本方針の策定	2,976 千円
基本方針策定のための基礎調査を実施	
○ 小平尾保育園エアコン入替工事	14,856 千円
○ 壱分幼稚園のこども園化	206,066 千円
壱分幼稚園園舎の解体工事等	
○ 地域子育て支援拠点事業	8,251 千円
みっきランド・はばたきみっき	
【新】 こどもの意見聴取・反映事業	854 千円
【新】 こどもの居場所づくり事業	599 千円
【新】 多様な働き方を考える講座	588 千円

- 子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営 6,894 千円
- 新たな地域クラブ活動推進事業 11,543 千円
休日の学校部活動の地域移行を見据えた「新たな地域クラブ」
を拡充

4 学校・教育

- 準要保護児童・生徒就学援助 55,461 千円
- 不登校支援推進 27,503 千円
生駒南第二小学校と教育支援施設の2か所に開設している
不登校支援のための施設の体制を強化し支援体制を推進
- 校内サポートルーム事業 26,729 千円
小中あわせて10校に支援員を配置し、教室に入りづらい児童
生徒の支援体制を構築
- 小学校高学年教科担任制推進事業 18,073 千円
- 【新】エアコン室内機分解洗浄業務 20,477 千円
幼稚園・小中学校に設置しているエアコンの洗浄作業の実施
- 上中学校長寿命化工事 31,357 千円
令和7年度から3期に分けて、長寿命化工事を実施
- 生駒南小学校・生駒南中学校整備事業 98,902 千円
老朽化に伴う学校整備に向けた、基本設計・実施設計
- 屋内運動場空調設備整備事業 753,358 千円
熱中症対策及び避難所の環境整備のため、市内小中学校屋内
運動場に空調を整備する工事
- 部活動指導員の配置 6,918 千円
学校部活動の指導員を配置し、教師の働き方改革を推進
- 【新】NEXTGIGA 9,250 千円
GIGAスクール構想で導入された1人1台端末の入替（リース
調達）
- 校務支援システムの構築 43,273 千円
- 【新】学びの多様化学校施設整備事業 3,350 千円
整備に向けた設計業務の実施
- 学校給食材料経費高騰に対する措置 88,229 千円
物価高による保護者の経費負担を軽減するため、給食材料費
の一部を市で負担
- 【新】オーガニック給食の実施 340 千円
有機農産物と地場産物を活用した学校給食を提供

5 高齢者支援・障がい者支援

- 【新】RAKU-RAKUはうす改修工事実施設計業務 4,451 千円
- 精神障害者医療費助成 67,486 千円

○ 障害福祉サービス	2,607,455 千円
○ 障害児施設給付	948,152 千円
○ 補装具給付	27,352 千円
○ 自立支援医療給付	110,266 千円
○ 地域生活支援事業	79,667 千円
○ 相談支援専門員人材確保補助金	920 千円
○ パワーアップPLUS教室・パワーアップ教室	21,898 千円
要支援者等の多様な生活支援ニーズに対して、多様なサービスを提供するため、訪問型サービス、通所型サービス事業を実施	
○ 地域包括支援センターの運営	133,678 千円
○ 基幹型地域包括支援センターの運営	6,144 千円
【新】介護認定審査会のDX化	7,019 千円
審査会業務の負担を軽減し、認定調査に係る日数を削減するため審査委員へのタブレットの配布及びシステムの導入	
○ ケアプランデータ連携システム導入支援事業	147 千円
○ 介護事業所物価高騰対策給付金	12,895 千円
○ 障害福祉サービス事業者物価高騰対策給付金	3,723 千円
○ 心身障害者医療費助成	83,664 千円
○ 重度心身障害老人等医療費助成	71,870 千円

6 地域福祉

○ 重層的支援体制整備事業	32,569 千円
庁内及び事業者等の多機関協働による支援体制、断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築	
○ 「いばしょ支援ステーションGIFT」の運営	7,462 千円
ひきこもり状態の方が、自宅から一歩踏み出しやすい場所、また、生きづらさを抱えておられる方の居場所を運営	
【新】避難行動要支援者管理システムの構築	7,370 千円
災害リスクの高い避難行動要支援者の台帳及び個別避難計画の管理システムを導入	
【新】民生・児童委員活動のデジタル化	1,481 千円
民生・児童委員の負担を軽減するため、タブレットを段階的に配付し、報告の簡素化等のデジタル化を推進	
【新】フードドライブ事業補助金	1,200 千円
○ 交通費等助成事業(生きいきクーポン)	303,980 千円
交通費等に使える生きいきクーポン券（74歳以上の高齢者及び障がい者、1人 10,000円相当/年）を交付	
○ 生活保護	1,005,788 千円
【新】学習支援補助金	65 千円
経済的課題を抱える家庭のこどもに受験料・模試費用を補助	

【新】 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 354,317 千円

7 健康づくり・医療

- 休日夜間応急診療 168,947 千円
- がん検診委託 86,806 千円
- 子宮頸がん（HPV）ワクチンキャッチアップ接種の延長 15,339 千円
- 新型コロナワクチン接種 48,319 千円
- 【新】 带状疱疹ワクチン接種 82,805 千円
 - 令和7年度から65歳以上の人を対象に定期接種化
- アピアランスケア支援事業補助金 1,246 千円
- セラビーいこま 健康棟LED化改修工事 12,214 千円
- 【新】 市立病院10周年記念式典 1,476 千円
- 病院事業会計の運営 686,122 千円
- 【新】 市立病院の増床 21,230 千円
 - 小児医療・周産期医療の強化を中心に病院機能を強化するため、令和7、8年度で増床の設計及び工事を実施
- 生駒市立病院に対して光熱水費・食材料費の高騰に対する支援 5,072 千円
- 国民健康保険、後期高齢者医療保険の（特定）健康診査自己負担の無料化 8,888 千円
 - （国保5,003千円 後期3,885千円）
- 【新】 総合公園体育施設リニューアルに伴う基本計画策定業務 10,285 千円
- 体育施設トイレ洋式化等改修設計業務 3,583 千円
 - むかいやま公園体育施設・生駒北スポーツセンター
- むかいやま公園体育施設のバスケットゴール非構造部材改修及び照明器具LED化工事 18,505 千円
- 市内小中学校屋内運動場に電子錠及び防犯カメラの設置 18,645 千円
 - 学校施設開放事業実施の際の利便性、安全性の向上を目的として、体育館入口扉の電子錠及び防犯カメラを設置

8 防災・減災・消防

- 【新】 奈良県防災行政通信ネットワーク衛星回線等再整備工事負担金 23,238 千円
 - 災害時に迅速で的確な情報を伝達収集するため、奈良県と県内市町村等を結ぶネットワークの再整備に係る負担金
- まるごとまちごとハザードマップ（見える防災）事業 688 千円
 - 浸水想定深表示・避難誘導表示案内の設置
- 【新】 総合防災訓練 4,160 千円
 - 様々な訓練を組み合わせ、自助・共助・公助の強化と本市の課題解決に向けた総合防災訓練を実施
- 避難所資機材の充実 45,520 千円
 - 避難所生活の質の向上等を図るため、避難所資機材の充実・強化

【新】 Jアラート受信機更新業務	5,060 千円
全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機を防災気象情報の 体系整理を踏まえた運用変更に対応可能となるよう更新	
○ ため池劣化状況調査・ため池パトロール事業	5,478 千円
○ ため池豪雨耐性評価業務	5,412 千円
○ 地籍調査測量業務	20,229 千円
東生駒三丁目の一部	
○ 橋梁耐震化事業	116,987 千円
郡山坂橋耐震補強設計業務、北山橋耐震補強工事	
○ 調整池他浚渫業務	3,432 千円
○ 奈良市と消防通信指令業務の共同運用	25,508 千円
○ 奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システム更新整備 事業負担金	34,204 千円
奈良市と共同運用している通信指令システム及び車両運用 管理装置の更新	
○ 消防車両等の更新整備事業	57 千円

9 産業・雇用就労（商工観光）

○ E G推進補助金	14,000 千円
商工会議所と連携し、市内中小企業等が活躍しやすいビジネス 環境を創出する「エコノミックガーデニング」を推進する 事業に対する補助	
【新】 市内中小企業等の人材確保等総合支援事業	46,499 千円
市内中小企業等の人材確保及び育成に向けた取り組みを補助 金の給付や専門家の派遣により総合的に支援	
○ IKOMA LOCAL BUSINESS HUB	13,000 千円
市内で創業や複業したい人へのアイデア創出、事業の計画 策定及び事業を行っている人への営業力強化等への支援	
【新】 創業者フォローアップ事業	4,103 千円
IKOMA LOCAL BUSINESS HUBを始めとした過去の創業塾の 受講生を対象とした起業準備や起業後のフォローアップ	
○ 企業誘致施策	92,037 千円
○ 高山茶釜をつかった観光ブランディング事業	3,141 千円
○ 高山地区観光プロジェクト	6,248 千円
○ 宿泊施設立地推進事業	6,243 千円
宿泊施設の立地可能性の調査及び誘致活動	
【新】 イコマド改修事業	14,009 千円
イコマド（もやい館）の利用者を増やすための環境整備	

9 産業・雇用就労（農業）

- 半農半X支援事業 6,160 千円
多様な担い手による持続的な農業を目指すため、農業以外のことを続けながら農業を始めたい人々のチャレンジを支援
- 新規就農者育成総合対策事業 16,812 千円
- 【新】 地域計画を受けた農地活用事業 5,995 千円
10年後の農地の姿を示した地域計画や目標地図を実現するために詳細な調査や担い手の検討、地域での座談会などを実施
- 地場野菜のPR事業 1,900 千円
- 有害獣被害防止事業 5,230 千円

10 生活環境

- 【新】 自動車駐車場管理システムの導入 54,417 千円
新紙幣とキャッシュレス決済に対応したシステムへの更新
- 特殊詐欺等被害防止対策機器購入補助金 784 千円
- 【新】 特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の被害を防ぐ取組 440 千円
手口が巧妙化し、被害額が年々増加していることからSNSターゲティング広告を行い被害を防止
- 防犯カメラ設置事業補助金 2,308 千円
地域の防犯活動を行う自治会の防犯カメラ設置に補助
- 【新】 生駒駅周辺に防犯カメラ設置 1,287 千円
防犯対策のために生駒駅の周辺に防犯カメラを設置
- 消費者保護対策事業 20,162 千円
- 消費生活公開講座の開催 497 千円
- 所有者不明猫適正管理事業 2,258 千円
- 歩きタバコ及び路上喫煙の禁止に伴う啓発活動 1,522 千円
- 閉鎖型喫煙所の維持管理 3,584 千円
- 市内街路灯の修理及び防犯灯の点検・修理 12,259 千円

11 脱炭素・循環型社会

- 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 114,634 千円
国が推進する脱炭素先行地域づくりを实践する自治体として、対象とする地域、施設の脱炭素化を目指す事業を推進
- 自然エネルギー等活用補助事業 7,556 千円
太陽光発電システム・HEMS・V2H・家庭用蓄電システム設置補助
- 省エネ家電等買い換え補助事業 48,020 千円
- くらしのブンカサイの開催 113 千円
- 家庭系ごみ処理手数料収入【歳入】 140,786 千円

【新】 一般廃棄物処理基本計画の中間見直し	6,702 千円
計画の実施状況と現状課題を踏まえて中間見直しの実施	
【新】 清掃リレーセンターの中央制御・中央監視盤補修	39,215 千円
【新】 ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくりリユース品販売強化	2,743 千円

1 2 街の空間づくり

○ 地域公共交通活性化事業	54,429 千円
コミュニティバスの運行	
コミュニティバス桜ヶ丘線実証運行事業	
グリーンスローモビリティ導入検証事業	
公共交通利用促進事業（バス運賃無料DAY・バスで発見！ みんなのフォト大冒険など）	
地域公共交通計画の再策定に向けた調査事業	
○ 南生駒駅周辺地区バリアフリー整備事業	73,074 千円
○ 鉄道駅バリアフリー整備事業	6,814 千円
鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金（南生駒駅）	
鉄道駅バリアフリー環境整備促進事業補助金（東生駒駅）	
○ 生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業	1,198 千円
○ 生駒駅周辺都市再生（まちなかウォーカブル推進）事業	32,802 千円
駅前空間をはじめとする生駒駅周辺地区再整備に向けた調査、 社会実験	
【新】 生駒駅南口エリアリノベーションプロジェクト	10,517 千円
遊休不動産等を活かしてエリア価値向上に資するプロジェク トを募集し、伴走支援	
○ 生駒駅南口参道周辺の景観づくり	4,961 千円
【新】 景観計画改定支援業務	3,300 千円
○ 公園利活用促進プロジェクト	653 千円
○ 生駒市緑の基本計画の見直し	10,914 千円
○ 森林環境譲与税を活用した森林整備	8,035 千円
森林環境譲与税を活用した森林の管理、里山林の整備と管理、 まちなかの森林整備等を実施	

1 3 都市基盤

○ 国道163号周辺道路ネットワーク形成事業	5,216 千円
○ 谷田小明線道路改良事業	77,228 千円
○ 橋梁予防保全事業	264,490 千円
○ 市営住宅等長寿命化計画推進等事業	20,292 千円
市営小平尾桜ヶ丘住宅換気設備機能強化工事	
○ 立地適正化計画策定事業	9,267 千円

○ 中古住宅の流通・活用促進事業	3,692 千円
【新】定期空き家調査 いこま空き家流通促進プラットフォームの運営支援、「恋文不動産」等	
○ マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業	209 千円
○ ニュータウン再生・再編事業	794 千円
○ 学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業	18,974 千円
土地区画整理事業の事業化に向けた取組みの推進	
○ 学研高山地区第2工区まちづくり事業	49,945 千円
各個別地区の土地区画整理事業の事業化に向けた取組みの推進	
○ 既存住宅耐震改修補助	2,446 千円
○ 既存住宅解体工事補助	12,992 千円
【新】耐震改修促進計画の改定	7,700 千円
○ 合併処理浄化槽設置に対する補助	17,208 千円
○ 公共下水道管渠整備事業	262,739 千円
○ 単独処理区管渠調査業務	21,781 千円
【新】下水道ストックマネジメント計画に基づく施設更新事業	
人孔鉄蓋更新工事	34,777 千円
山田川浄化センター改築更新工事基本設計	14,060 千円
【新】大規模下水道管路特別重点調査業務	6,626 千円
埼玉県で発生した道路陥没事故を受けて、国からの要請に基づき実施	

I スマートシティ・DX

○ 自治体情報システムの標準化・共通化	256,347 千円
標準化対象となっている20業務の基幹システムを令和8年3月までに標準準拠システムに移行	
【新】公共インフラDXの推進	77 千円
現場と庁内の情報共有の効率化に向け、タブレット端末を活用した実証とウェアラブルカメラによる遠隔支援に活用	
○ 地域ポイント事業	1,842 千円
協創によるまちづくりに向け、地域活動への参加を促す地域ポイント事業を実施	
○ 窓口DXの推進	151 千円
ワンストップ窓口の稼働に向けた推進体制の整備	
手続きの精査、デモやRFIの実施により業務フローやシステムの検討	
オンライン会議等による先進地の取組の情報収集	
オンライン来庁予約システムの導入	
【新】施設予約システムの構築	2,398 千円

Ⅱ 市民協働・公民連携

- 協創対話窓口の活性化 6,097 千円
民間事業者等との連携事業による地域課題の解決や市民サービスの向上を図るため、公民連携の協創対話窓口の設置
- 奈良先端大との連携推進 4,730 千円
奈良先端大の研究シーズを活かした事業の創出及び起業等を支援

Ⅲ 広報広聴・シティプロモーション

- 【新】大阪・関西万博への出展 3,069 千円
- 【新】eー広聴プロジェクト（デジタルききみみポスト） 286 千円
 - 多様なメディアを活用した情報発信 4,313 千円
- 【新】市民PRチーム「いこまち宣伝部」10周年事業 1,101 千円

Ⅳ 行政経営

- 第6次生駒市総合計画の推進 1,540 千円
- 障がい者の任用と定着の支援 1,100 千円
任用した障がい者の職場定着を支援するため、受入側の相談窓口と理解促進及び対応への研修を実施
- 【新】作業服のリニューアル 18,508 千円
- カスタマーハラスメント対策事業 15,025 千円
 - 【新】本庁舎の電話に録音機能を整備・庁舎内に防犯カメラを設置
 - カスタマーハラスメント研修
- 国勢調査の実施 58,307 千円
- 参議院議員通常選挙（令和7年7月執行） 51,037 千円
 - 【新】南コミュニティセンターに期日前投票所を増設
- ふるさと生駒応援寄附業務等委託 67,636 千円
- ふるさと生駒応援寄附金【歳入】 172,338 千円
- 企業版ふるさと納税寄附金【歳入】 7,930 千円
- 【新】遺贈寄附金【歳入】 130,000 千円
- 基金の運用【歳入】 55,709 千円
定期預金・債券による効率的な基金運用を行い、利子収入を確保
- 【新】セイセイビル交流拠点施設の整備 77,592 千円
セイセイビルの1階部分に交流拠点として、生駒市テレワーク&インキュベーションセンター（イコマド元町）を整備
- 【新】公共施設劣化状況調査 17,006 千円
- 戸籍に氏名の振り仮名を記載するための確認通知書の発送等 13,217 千円

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会 計 区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執 行 率		前 年 比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳 入	歳 出
1 一般会計	54,102,107	49,375,688	47,338,028	2,037,660	509,465	1,528,195	91.3	87.5	100.3	99.9
2 特別会計	24,303,929	23,304,233	23,147,215	157,018	0	157,018	95.9	95.2	102.5	101.9
(1) 公共施設整備基金	22,632	15,685	15,685	0		0	69.3	69.3	1,953.3	1,953.3
(2) 介護保険	10,609,013	10,528,549	10,391,948	136,601		136,601	99.2	98.0	103.8	102.4
(3) 国民健康保険	10,298,530	9,654,218	9,641,357	12,861		12,861	93.7	93.6	99.5	99.5
(4) 後期高齢者医療	3,373,754	3,105,781	3,098,225	7,556		7,556	92.1	91.8	107.6	107.6
合 計	78,406,036	72,679,921	70,485,243	2,194,678	509,465	1,685,213	92.7	89.9	101.0	100.6

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	17,535,575	18,398,478	17,924,241	104,182	370,055	388,666	102.2	97.4	102.2	36.3
2 地方譲与税	264,827	267,729	267,729			2,902	101.1	100.0	101.3	0.5
3 利子割交付金	17,842	51,403	51,403			33,561	288.1	100.0	398.8	0.1
4 配当割交付金	298,817	385,343	385,343			86,526	129.0	100.0	101.9	0.8
5 株式等譲渡所得割交付金	468,047	580,629	580,629			112,582	124.1	100.0	117.1	1.2
6 法人事業税交付金	109,408	125,512	125,512			16,104	114.7	100.0	103.4	0.3
7 地方消費税交付金	2,462,858	2,694,126	2,694,126			231,268	109.4	100.0	108.0	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金	4,601	4,800	4,800			199	104.3	100.0	99.0	0.0
9 環境性能割交付金	48,075	47,721	47,721			△ 354	99.3	100.0	106.9	0.1
10 地方特例交付金	114,559	105,003	105,003			△ 9,556	91.7	100.0	15.9	0.2
11 地方交付税	6,690,833	6,716,163	6,716,163			25,330	100.4	100.0	100.0	13.6
12 交通安全対策特別交付金	14,675	8,170	8,170			△ 6,505	55.7	100.0	85.7	0.0
13 分担金及び負担金	88,210	85,502	84,724		778	△ 3,486	96.0	99.1	98.8	0.2
14 使用料及び手数料	686,490	683,759	682,209	18	1,532	△ 4,281	99.4	99.8	100.8	1.4
15 国庫支出金	10,256,455	8,648,842	8,648,842			△ 1,607,613	84.3	100.0	90.9	17.5
16 県支出金	4,147,836	3,577,866	3,577,866			△ 569,970	86.3	100.0	109.5	7.2
17 財産収入	108,851	91,127	91,127			△ 17,724	83.7	100.0	161.1	0.2
18 寄附金	356,042	318,709	318,709			△ 37,333	89.5	100.0	156.9	0.6
19 繰入金	2,758,710	1,681,637	1,681,637			△ 1,077,073	61.0	100.0	153.4	3.4
20 繰越金	1,846,727	1,846,727	1,846,727				100.0	100.0	97.4	3.7
21 諸収入	1,522,269	1,538,122	1,446,907	6,660	84,555	△ 75,362	95.0	94.1	157.0	2.9
22 市債	4,300,400	2,086,100	2,086,100			△ 2,214,300	48.5	100.0	75.4	4.2
歳 入 合 計	54,102,107	49,943,468	49,375,688	110,860	456,920	△ 4,726,419	91.3	98.9	108.3	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税 目	区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
市民税 (個人)	現年課税分	8,533,963	8,903,545	8,854,858	331	48,356	320,895	103.8	99.5	102.9	49.4
	滞納繰越分	23,876	167,228	29,709	52,081	85,438	5,833	124.4	17.8	113.6	0.2
	計	8,557,839	9,070,773	8,884,567	52,412	133,794	326,728	103.8	97.9	103.0	49.6
市民税 (法人)	現年課税分	651,333	663,417	661,015		2,402	9,682	101.5	99.6	105.8	3.7
	滞納繰越分	555	2,867	829	106	1,932	274	149.4	28.9	125.6	0.0
	計	651,888	666,284	661,844	106	4,334	9,956	101.5	99.3	105.8	3.7
固定資産税	現年課税分	6,309,605	6,399,677	6,359,130		40,547	49,525	100.8	99.4	101.3	35.5
	滞納繰越分	19,484	210,642	21,144	42,412	147,086	1,660	108.5	10.0	100.7	0.1
	計	6,329,089	6,610,319	6,380,274	42,412	187,633	51,185	100.8	96.5	101.3	35.6
軽自動車税	現年課税分	199,719	205,103	203,276		1,827	3,557	101.8	99.1	103.2	1.1
	滞納繰越分	817	3,540	921	179	2,440	104	112.7	26.0	84.8	0.0
	計	200,536	208,643	204,197	179	4,267	3,661	101.8	97.9	103.1	1.1
市たばこ税	現年課税分	452,219	445,956	445,956			△ 6,263	98.6	100.0	98.4	2.5
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	452,219	445,956	445,956			△ 6,263	98.6	100.0	98.4	2.5
都市計画税	現年課税分	1,339,766	1,351,443	1,342,879		8,564	3,113	100.2	99.4	100.9	7.5
	滞納繰越分	4,238	45,060	4,524	9,073	31,463	286	106.7	10.0	100.5	0.0
	計	1,344,004	1,396,503	1,347,403	9,073	40,027	3,399	100.3	96.5	100.9	7.5
市 税 合 計	現年課税分	17,486,605	17,969,141	17,867,114	331	101,696	380,509	102.2	99.4	102.2	99.7
	滞納繰越分	48,970	429,337	57,127	103,851	268,359	8,157	116.7	13.3	107.0	0.3
	計	17,535,575	18,398,478	17,924,241	104,182	370,055	388,666	102.2	97.4	102.2	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	332,245	319,935		12,310	12,310	96.3	3.7	99.8	0.7
2 総務費	7,642,013	6,439,778	889,779	312,456	1,202,235	84.3	4.1	120.0	13.6
3 民生費	21,599,625	20,334,943	87,761	1,176,921	1,264,682	94.1	5.4	104.4	42.9
4 衛生費	4,883,110	4,446,932	18,102	418,076	436,178	91.1	8.6	50.8	9.4
5 産業経費	828,650	623,271	92,203	113,176	205,379	75.2	13.7	124.4	1.3
6 土木費	4,593,308	4,114,466	128,655	350,187	478,842	89.6	7.6	113.0	8.7
7 消防費	1,726,127	1,479,568	212,821	33,738	246,559	85.7	2.0	103.7	3.1
8 教育費	9,655,471	6,799,766	1,617,226	1,238,479	2,855,705	70.4	12.8	131.7	14.4
9 災害復旧費	18,730	6,607		12,123	12,123	35.3	64.7	139.7	0.0
10 公債費	2,772,828	2,772,762		66	66	100.0	0.0	101.7	5.9
11 予備費	50,000			50,000	50,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	54,102,107	47,338,028	3,046,547	3,717,532	6,764,079	87.5	6.9	108.3	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源					前年比	構成比
		特 定 財 源				一般財源		
		源						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
人 件 費	9,596,643	141,497	296,808		407,557	8,750,781	110.1	20.3
扶 助 費	11,839,782	6,762,036	2,042,433		149,804	2,885,509	102.2	25.0
公 債 費	2,772,762				50,000	2,722,762	101.7	5.9
普 通 建 設 事 業 費	3,903,917	374,262	53,604	2,086,100	630,677	759,274	65.8	8.2
災 害 復 旧 事 業 費	6,607		4,006		2,601	0	139.7	0.0
物 件 費	9,348,163	577,072	218,653		1,524,733	7,027,705	103.5	19.7
維 持 補 修 費	182,120				12,734	169,386	119.0	0.4
補 助 費 等	3,614,115	566,760	363,896		81,236	2,602,223	93.8	7.6
積 立 金	1,833,272				481,352	1,351,920	168.4	3.9
貸 付 金	814					814	0.5	0.0
繰 出 金	4,239,833	154,132	573,529			3,512,172	102.6	9.0
歳 出 合 計	47,338,028	8,575,759	3,552,929	2,086,100	3,340,694	29,782,546	99.9	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	2,434	2,767	2,767			333	113.7	100.0	344.6	17.6
2 寄附金	20,198	12,918	12,918			△ 7,280	64.0	100.0	—	82.4
歳 入 合 計	22,632	15,685	15,685			△ 6,947	69.3	100.0	8,085.1	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	22,632	15,685		6,947	6,947	69.3	30.7	1,953.3	100.0
歳 出 合 計	22,632	15,685		6,947	6,947	69.3	30.7	1,953.3	100.0

(2) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	2,403,247	2,532,536	2,513,684	4,806	14,046	110,437	104.6	99.3	101.7	23.9
2 使用料及び手数料	221	180	180			△ 41	81.4	100.0	84.9	0.0
3 国庫支出金	2,109,171	2,202,757	2,202,757			93,586	104.4	100.0	109.9	20.9
4 支払基金交付金	2,721,066	2,669,139	2,669,139			△ 51,927	98.1	100.0	103.2	25.3
5 県支出金	1,533,268	1,509,418	1,509,418			△ 23,850	98.4	100.0	108.0	14.3
6 財産収入	5,386	5,642	5,642			256	104.8	100.0	350.9	0.1
7 繰入金	1,828,919	1,616,235	1,616,235			△ 212,684	88.4	100.0	96.1	15.4
8 繰越金	10					△ 10	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	7,725	11,494	11,494			3,769	148.8	100.0	309.9	0.1
歳 入 合 計	10,609,013	10,547,401	10,528,549	4,806	14,046	△ 80,464	99.2	99.8	103.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	294,751	267,527		27,224	27,224	90.8	9.2	105.0	2.6
2 保険給付費	9,892,793	9,735,206		157,587	157,587	98.4	1.6	104.2	93.7
3 地域支援事業費	248,488	229,420		19,068	19,068	92.3	7.7	55.8	2.2
4 保健福祉事業費	2,405	2,073		332	332	86.2	13.8	114.1	0.0
5 基金積立金	99,201	99,199		2	2	100.0	0.0	138.6	1.0
6 諸支出金	61,632	58,523		3,109	3,109	95.0	5.0	96.2	0.5
7 予備費	9,743			9,743	9,743	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	10,609,013	10,391,948		217,065	217,065	98.0	2.0	102.4	100.0

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,045,757	2,566,783	2,146,624	28,183	391,976	100,867	104.9	83.6	100.6	22.2
2 使用料及び手数料	112	99	99			△ 13	88.4	100.0	25.2	0.0
3 国庫支出金	21,331	21,329	21,329			△ 2	100.0	100.0	100.9	0.2
4 県支出金	7,233,445	6,728,893	6,728,893			△ 504,552	93.0	100.0	99.2	69.7
5 連合会支出金	1,268	1,242	1,242			△ 26	97.9	100.0	271.2	0.0
6 財産収入	3,786	3,785	3,785			△ 1	100.0	100.0	352.4	0.0
7 繰入金	970,407	733,042	733,042			△ 237,365	75.5	100.0	98.3	7.7
8 繰越金	1					△ 1	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	22,423	21,810	19,204	114	2,492	△ 3,219	85.6	88.1	140.1	0.2
歳 入 合 計	10,298,530	10,076,983	9,654,218	28,297	394,468	△ 644,312	93.7	95.8	99.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	203,300	169,191		34,109	34,109	83.2	16.8	98.7	1.8
2 保険給付費	7,164,994	6,654,928		510,066	510,066	92.9	7.1	99.3	69.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,762,813	2,726,517		36,296	36,296	98.7	1.3	99.9	28.3
4 財政安定化基金拠出金	1			1	1	0.0	100.0	—	0.0
5 保健事業費	116,674	78,720		37,954	37,954	67.5	32.5	103.2	0.8
6 基金積立金	3,786	3,785		1	1	100.0	0.0	352.4	0.0
7 公債費	100			100	100	0.0	100.0	—	0.0
8 諸支出金	16,862	8,216		8,646	8,646	48.7	51.3	115.2	0.1
9 予備費	30,000			30,000	30,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	10,298,530	9,641,357		657,173	657,173	93.6	6.4	99.5	100.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	2,894,872	2,656,881	2,634,181	1,111	21,589	△ 260,691	91.0	99.1	107.8	84.8
2 使用料及び手数料	14	6	6			△ 8	42.9	100.0	8.3	0.0
3 国庫支出金	1,245	1,254	1,254			9	100.7	100.0	—	0.0
4 繰入金	469,532	458,911	458,911			△ 10,621	97.7	100.0	106.4	14.8
5 繰越金	3,000	8,084	8,084			5,084	269.5	100.0	94.5	0.3
6 諸収入	5,091	3,345	3,345			△ 1,746	65.7	100.0	103.7	0.1
歳 入 合 計	3,373,754	3,128,481	3,105,781	1,111	21,589	△ 267,973	92.1	99.3	107.6	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	64,045	51,470		12,575	12,575	80.4	19.6	106.0	1.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,299,649	3,043,501		256,148	256,148	92.2	7.8	107.6	98.2
3 諸支出金	5,060	3,254		1,806	1,806	64.3	35.7	108.5	0.1
4 予備費	5,000			5,000	5,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	3,373,754	3,098,225		275,529	275,529	91.8	8.2	107.6	100.0

5 普通建設事業一覧表

一般会計

(単位千円)

款	項	目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源				内 訳	
						特 定	財 源		一 般 財 源		
							国県支出金	地方債			その他
2	1	1	情報管理費		2,808					2,808	
2	1	1	経営事務費	セイセイビル改修工事等	66,990	30,374	19,200	7,729		9,687	
2	1	5	庁舎管理費	庁舎整備等工事	13,680					13,680	
2	1	8	市民公益活動支援事業費	施設改修工事	4,809					4,809	
2	1	8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金等	11,845					11,845	
2	1	10	市営自動車駐車場管理費	自動車駐車場管理システム導入等委託料	48,613		43,700	4,913			
2	1	11	防災経費	防災用備品	18,128	8,713	5,100	4,315			
2	1	11	防災施設整備事業費	防災行政通信ネットワーク衛星回線等再整備工事負担金等	16,741		16,400			341	
2	3	1	戸籍住民基本台帳事務費	情報用備品	7,700					7,700	
3	1	4	高齢福祉経費	避難行動要支援者台帳等システム委託料	6,331		6,300			31	
3	1	4	RAKU-RAKUはうす管理費	設計委託料	4,450					4,450	
3	1	4	介護老人保健施設整備事業費	介護老人保健施設整備工事等	74,533	40,502	16,500	7,098		10,433	
3	1	6	介護保険施設整備事業助成費	地域医療介護総合確保基金補助金	9,408	9,408					
3	1	8	福祉センター整備事業費	施設整備工事	1,364			1,100		264	
3	2	1	私立保育所運営等助成費	就学前教育・保育施設整備交付金	117,916	93,883				24,033	
3	2	1	こども政策経費	事務室改修工事	4,331					4,331	
3	2	3	市立保育所施設管理費	保育所施設整備工事等	5,192					5,192	
3	2	3	市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事	14,856		13,300			1,556	
4	1	3	健康センター整備費	施設整備工事	12,214		10,900			1,314	

(単位千円)

款	項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源				内 訳
					特 定	財 源		一 般 財 源	
						国 県 支 出 金	地 方 債		
4	4	火葬場管理費	修繕料	9,790					9,790
4	1	街路灯・防犯灯整備費	街路灯・防犯灯設置工事	729					729
4	1	環境基本計画推進事業費	公用車購入費等	3,833	568			3,265	
4	1	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	17,208	9,398				7,810
4	2	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	3,590					3,590
4	2	清掃リレーセンター管理費	施設補修等	22,804				7,095	15,709
4	2	清掃センター管理費	施設補修等	196,241				196,241	
4	2	清掃リレーセンター施設整備事業費	施設補修等	41,954		26,000		15,215	739
4	2	衛生処理場管理費	施設補修等	103,219				103,219	
5	1	土地改良事業費	土地改良事業補助金等	12,882					12,882
5	2	テレワーク・インキュベーション事業費	施設整備工事等	46,834	3,205			30,758	12,871
5	2	高山竹林園管理費	施設整備工事等	2,224					2,224
5	2	消費者保護対策事業費	施設用備品	4,499					4,499
6	1	バリアフリー整備事業費	鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金	4,261					4,261
6	1	建築審査経費	既存住宅耐震改修補助金	2,446	1,223				1,223
6	2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事等	174,313	14,243	118,800		3,645	37,625
6	2	橋梁予防保全事業費	道路維持補修工事等	217,599	118,183	86,900		6,630	5,886
6	2	橋梁耐震化事業費	道路維持補修工事等	116,987		109,200			7,787
6	2	生活道路安全対策事業費	通学路等安全対策工事等	9,499	3,201				6,298
6	2	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	39,876					39,876
6	2	道路新設改良事業費	道路改良工事等	211,193	41,066	47,000		50,493	72,634

(単位千円)

款	項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源				一 般 財 源
					特 定	財 源			
						国県支出金	財 源		
							地方債	その他	
6	2	4	河川・水路改修事業費	河川・水路改修工事等	10,041		6,900	779	2,362
6	3	2	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	14,324				14,324
6	3	2	公園・街路樹管理費	公園等整備・補修工事	21,937		10,900		11,037
6	3	2	公園整備事業費	公園等整備・補修工事	41,387	13,912	12,500	10,555	4,420
6	3	4	北部地域整備促進事業費	維持補修工事	1,430				1,430
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	23,236				23,236
6	4	1	住宅管理費	修繕料	24,654	9,371		15,283	
7	1	1	消防施設管理費	修繕料	1,780				1,780
7	1	3	消防施設等整備事業費	通信指令システム更新整備事業負担金等	46,755		45,700		1,055
8	1	2	学びの多様な学校施設整備事業費	設計等委託料	3,350				3,350
8	1	3	生駒南小学校・中学校整備事業費	基本設計・実施設計業務委託料等	97,572			2,310	95,262
8	2	1	小学校管理運営費	学校施設改修工事等	5,390			5,390	
8	2	1	小学校施設管理費	学校施設改修工事等	69,528			3,465	66,063
8	2	3	小学校施設整備事業費	学校施設整備工事等	753,358		733,700		19,658
8	3	1	中学校管理運営費	施設用備品	5,390			5,390	
8	3	1	中学校施設管理費	学校施設改修工事等	28,668			3,850	24,818
8	3	3	中学校施設整備事業費	学校施設整備工事等	666,703		655,700	11,002	1
8	4	1	幼稚園管理運営費	幼稚園バス購入費等	9,446			7,983	1,463
8	4	2	幼稚園施設整備事業費	幼稚園解体工事等	84,950			82,700	2,250
8	5	2	生涯学習施設整備事業費	生涯学習施設整備工事等	81,939	5,808	65,500	8,075	2,556
8	5	2	コミュニケーションセンター管理費	生涯学習施設整備工事	3,455				3,455

(単位千円)

款 項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源 内 訳			
				特 定 財 源	内 訳		一般財源
					国県支出金	地方債	その他
8 5 2	コミュニティセンター整備事業費	生涯学習施設整備工事	6,059		3,030		3,029
8 5 2	体育施設管理費	体育施設整備工事	1,980				1,980
8 5 2	体育施設整備事業費	体育施設整備工事等	24,618		6,093	15,600	1,027
8 5 3	図書館施設整備事業費	施設整備工事	48,105		7,332	12,000	28,289
8 6 1	体育振興事務費	施設整備業務委託料	18,645		8,353	8,300	1,992
8 6 2	学校給食センター管理費	施設整備工事	1,254				1,254
8 6 2	生駒北学校給食センター管理費	施設整備委託	124,073				124,073
	合 計		3,903,917		427,866	2,086,100	630,677
							759,274

6 都市計画税の用途一覧表

都市計画税収入額

1,347,403 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
下水道整備	457,643	457,643	0	0
都市計画事業に係る公債費	1,153,619	0	1,153,619	0
街路等整備	101,118	0	101,118	0
公園整備	0	0	0	0
一般廃棄物処理施設整備	133,150	0	133,150	0
下水道整備	919,351	0	919,351	0
計	1,611,262	457,643	1,153,619	0

一般財源のうちの都市計画税の割合

100.0 %

都市計画税余剰額

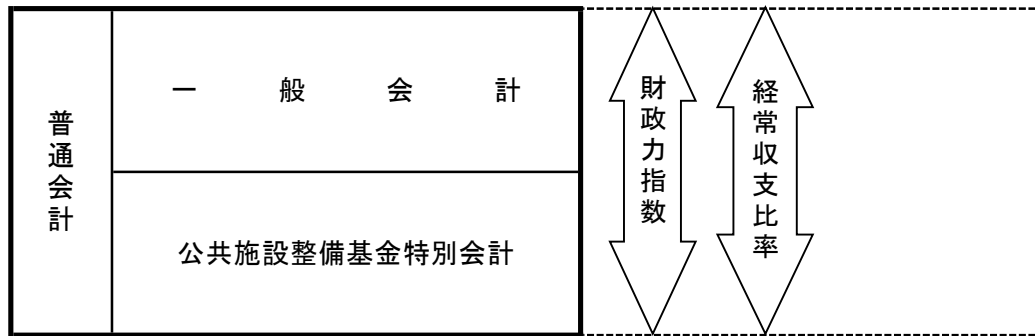
193,784 千円

III 財 政 指 標

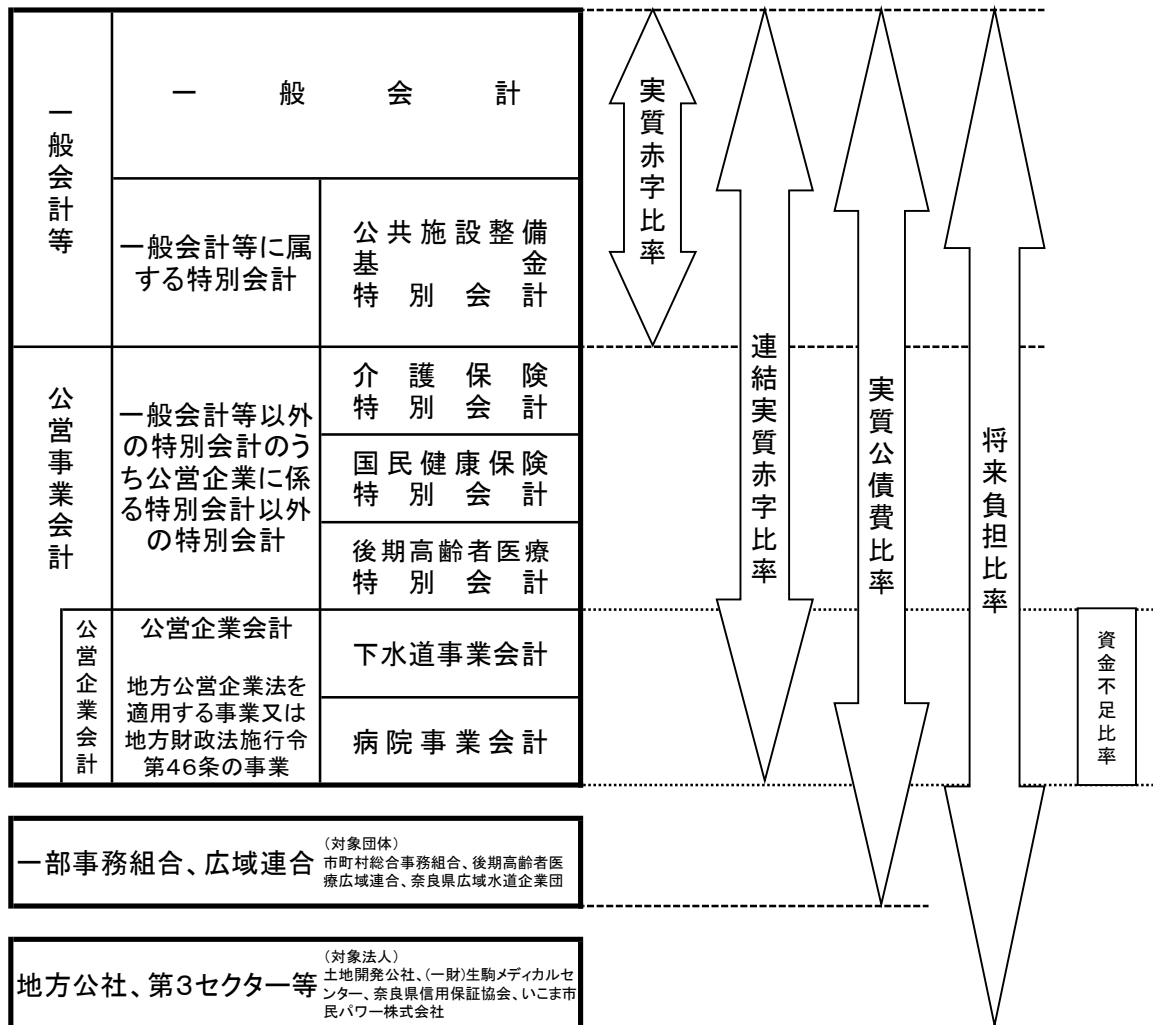
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

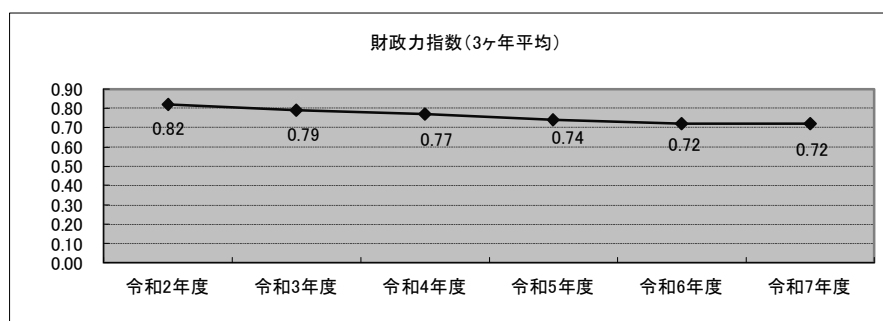
0.72 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きい)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

令和7年度の基準財政収入額は、前年度と比較して市民税の個人所得割の増等により全体として増額となり、基準財政需要額においても、国の補正予算に伴う臨時経済対策費等の影響から同程度の増額となり、単年度の指数は0.72と前年度と比較して0.01ポイント増加し、3ヶ年平均においては0.72と前年度と比べて横ばいとなりました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額	14,514,634	14,041,705	14,501,839	14,719,367	15,083,472	15,825,311
基準財政需要額	17,953,082	18,678,067	19,652,241	20,361,212	21,170,532	21,906,269
財政力指数(単年度)	0.81	0.75	0.74	0.72	0.71	0.72
財政力指数(3ヶ年平均)	0.82	0.79	0.77	0.74	0.72	0.72



(2) 経常収支比率

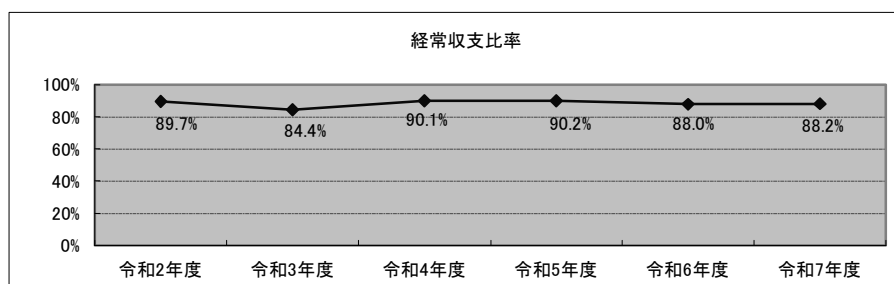
88.2%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、令和6年度決算では類似団体平均で94.6%、県内市町村平均で93.8%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

令和7年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源)において、市税や県税交付金等が増加したものの、歳出(経常経費充当一般財源)は、公債費は減少した一方、給与改定等による人件費や物価高騰等による物件費、社会保障関係費である特別会計等への繰出金等が増加したことにより全体として歳入を上回る増となり、経常収支比率は前年度より0.2ポイント悪化し、88.2%になりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常経費充当一般財源	21,326,460	21,560,591	21,996,972	22,757,925	23,647,526	23,825,162
経常一般財源+臨時財政対策債	23,777,017	25,546,194	24,405,300	25,218,966	26,864,538	27,010,335
経常収支比率	89.7%	84.4%	90.1%	90.2%	88.0%	88.2%
(臨時財政対策債発行額を除く)	96.0%	90.4%	90.9%	90.8%	88.0%	88.2%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率を算定し公表することになりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、更に一定の基準を超える場合には「財政再生計画」を策定し、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」になります。この比率が一定の基準を超える場合には、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。なお、これらの健全化判断比率は、国、県の確認を経て確定します。

① 実質赤字比率

—% △ 5.74% （注①）

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模（注②）に対する比率で、市町村における早期健全化基準（注③）は、財政規模に応じて11.25%～15%となっており、生駒市の早期健全化基準は11.98%、また、財政再生基準（注④）は20.0%となっています。

令和7年度は前年度と比較して、歳入においては、定額減税事業の終了に伴う地方特例交付金、清掃センター基幹的設備改修事業等に伴う特定財源が減収となったものの、市税や、地方消費税交付金をはじめとした県税交付金等が増収となり、歳入総額は493.0億円となりました。また、歳出においては、清掃センター基幹的設備改修事業が減少となる一方、児童手当や施設型給付費等負担金、障がい福祉サービス費をはじめとした社会保障関係費、給与改定等による人件費、物価高騰等による物件費等が増加となり、歳出総額は472.6億円となりました。これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は15.3億円となり、黒字額の減少に伴い算定結果は前年度の△5.98%から△5.74%になりました。なお、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計等の実質赤字額	△ 1,810,871	△ 3,180,019	△ 1,974,405	△ 1,643,157	△ 1,536,007	△ 1,528,195
標準財政規模	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564	25,655,599	26,621,347
算定結果	△ 7.64%	△ 12.73%	△ 8.05%	△ 6.60%	△ 5.98%	△ 5.74%
実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%

※注① 算定結果が△（マイナス）の場合は、黒字であることから“—”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

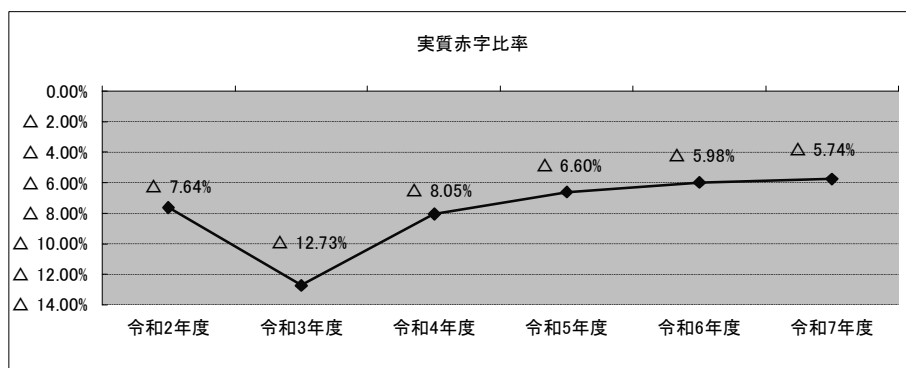
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

—%

△ 7.44% (注⑤)

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%～20%となっており、生駒市の早期健全化基準は16.98%、また、財政再生基準は30.0%となっています。

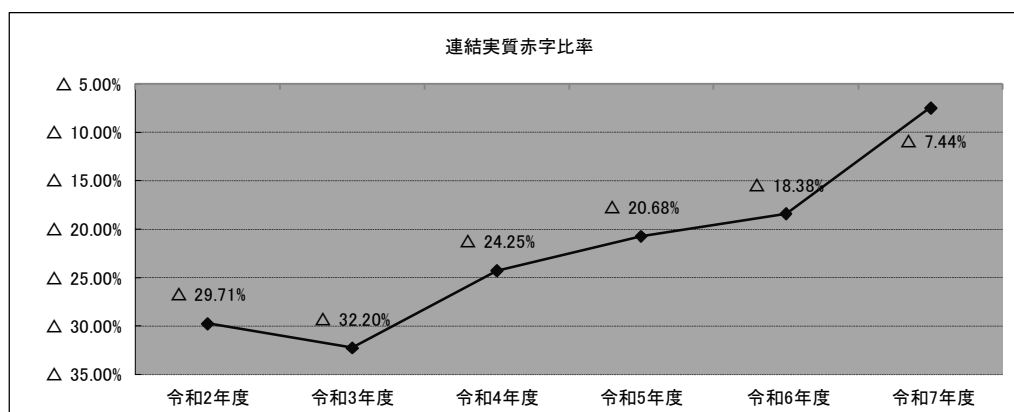
令和7年度は前年度と比較して、水道事業会計が奈良県広域水道企業団となり連結実質赤字比率の算定対象外となったことなどから、算定結果は△18.38%から△7.44%になりました。なお、連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度①	令和7年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 7,037,270	△ 8,038,923	△ 5,941,571	△ 5,142,841	△ 4,717,491	△ 1,982,257	△ 348,467
一般会計等	△ 1,810,871	△ 3,180,019	△ 1,974,405	△ 1,643,157	△ 1,536,007	△ 1,528,195	7,812
介護保険特別会計	△ 154,889	△ 229,359	△ 127,924	0	0	△ 136,601	△ 136,601
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	△ 11,700	△ 12,861	△ 1,161
後期高齢者医療特別会計	△ 4,458	△ 5,295	△ 7,020	△ 8,549	△ 8,084	△ 7,556	528
水道事業会計	△ 4,920,676	△ 4,555,913	△ 3,781,802	△ 3,422,350	△ 3,083,701	-(注⑥)	皆減
下水道事業会計	△ 53,681	△ 17,351	△ 19,124	△ 15,218	△ 16,775	△ 19,715	△ 2,940
病院事業会計	△ 92,695	△ 50,986	△ 31,296	△ 53,567	△ 61,224	△ 277,329	△ 216,105
標準財政規模	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564	25,655,599	26,621,347	
算定結果	△ 29.71%	△ 32.20%	△ 24.25%	△ 20.68%	△ 18.38%	△ 7.44%	
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。

※注⑥ 令和7年度から水道事業会計は奈良県広域水道企業団となったため、連結実質赤字比率の対象から外れました。



③ 実質公債費比率

0.4%

(3ヶ年平均)

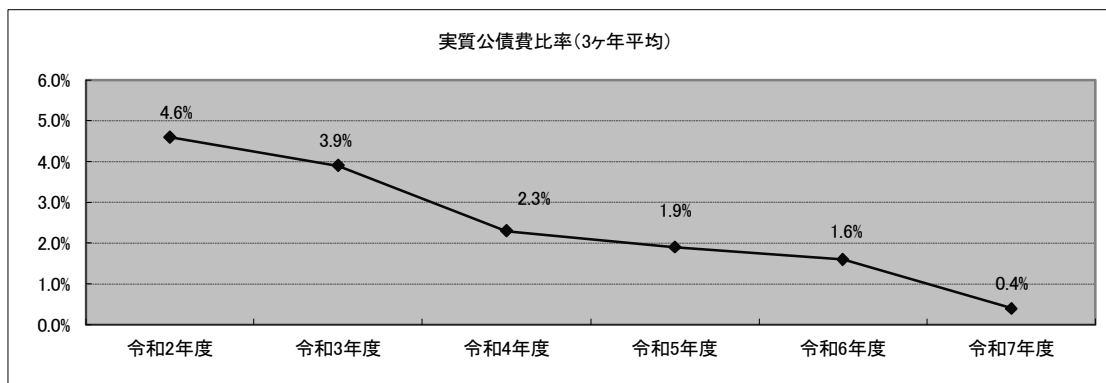
一般会計等が負担する公債費に、下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%で、財政再生基準は35.0%となっています。

令和7年度は前年度と比較して、病院事業債の償還額が大きく減少したことによる、公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金の減少や標準財政規模の増加、一般会計等の元利償還金の減少等により、単年度の比率が前年度から改善しマイナスとなるとともに、3ヶ年平均においても、前年度1.6%から0.4%に1.2ポイント改善しました。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
元利償還金(注⑦)	2,992,721	2,944,001	2,966,717	2,808,658	2,572,374	2,394,762	※1 生駒市では、下水道事業会計、病院事業会計において該当する経費があります。
準元利償還金(注⑦)	1,214,198	1,166,999	1,170,319	1,172,526	1,128,255	736,425	
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	1,090,379	1,043,130	1,046,399	1,048,556	1,004,234	612,352	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの※2	123,819	123,869	123,920	123,970	124,021	124,073	※2 PFI事業(生駒北学校給食センター整備運営事業)に係る債務負担行為分です。
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	770,922	845,065	813,882	815,045	776,869	833,131	※3 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金及び生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費に充当する国庫補助金です。
特定財源(その他)※3	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,771,283	2,778,774	2,790,585	2,741,384	2,639,486	2,556,374	
標準財政規模	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564	25,655,599	26,621,347	
実質公債費比率(単年度)	2.93943%	1.97039%	2.22281%	1.69410%	1.01787%	△ 1.28119%	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	4.6%	3.9%	2.3%	1.9%	1.6%	0.4%	

※注⑦ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

—%

△ 125.0% (注⑧)

一般会計等の地方債現在高、下水道事業等の公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰出見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

令和7年度は前年度と比べて、将来負担額において一般会計等の地方債現在高や公営企業債の償還に充てる繰出見込額等の将来負担額が減少したものの、基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源等も減少した結果、△125.0%となりました。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
将来負担額	33,378,282	31,237,411	27,994,198	26,045,365	25,186,937	24,117,464
一般会計等の地方債現在高	17,321,720	16,532,364	14,403,541	13,605,163	13,683,409	13,054,528
債務負担行為に基づく支出予定額※1	1,615,235	1,499,940	1,383,963	1,267,303	1,149,953	1,031,911
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	7,936,577	6,883,261	5,868,377	4,822,100	4,047,504	3,631,819
退職手当負担見込額※3	6,504,750	6,305,823	6,327,691	6,350,799	6,306,071	6,399,206
設立法人の負債額等負担見込額※4	0	16,023	10,626	0	0	0
充当可能財源等	53,532,857	54,578,362	54,734,508	54,837,900	55,645,026	54,210,233
充当可能基金※5	12,875,327	14,061,686	15,718,172	15,848,788	15,816,823	16,134,819
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	7,949,873	8,348,721	8,292,261	9,847,254	11,446,995	10,846,596
基準財政需要額算入見込額	32,707,657	32,167,955	30,724,075	29,141,858	28,381,208	27,228,818
標準財政規模	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564	25,655,599	26,621,347
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,771,283	2,778,774	2,790,585	2,741,384	2,639,486	2,556,374
算定結果	△ 96.3%	△ 105.2%	△ 123.1%	△ 130.1%	△ 132.3%	△ 125.0%
将来負担比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%

※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業や生駒北学校給食センター整備事業が該当します。

※2 下水道事業、病院事業会計に該当する経費があります。

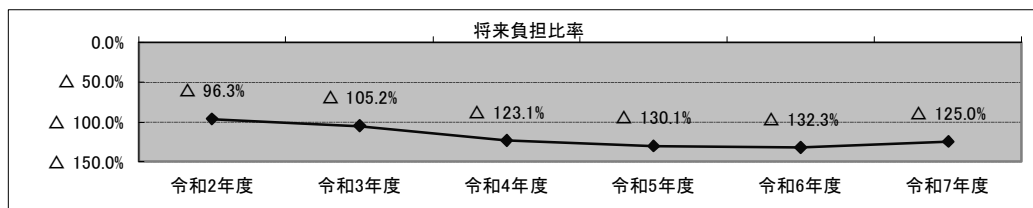
※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。

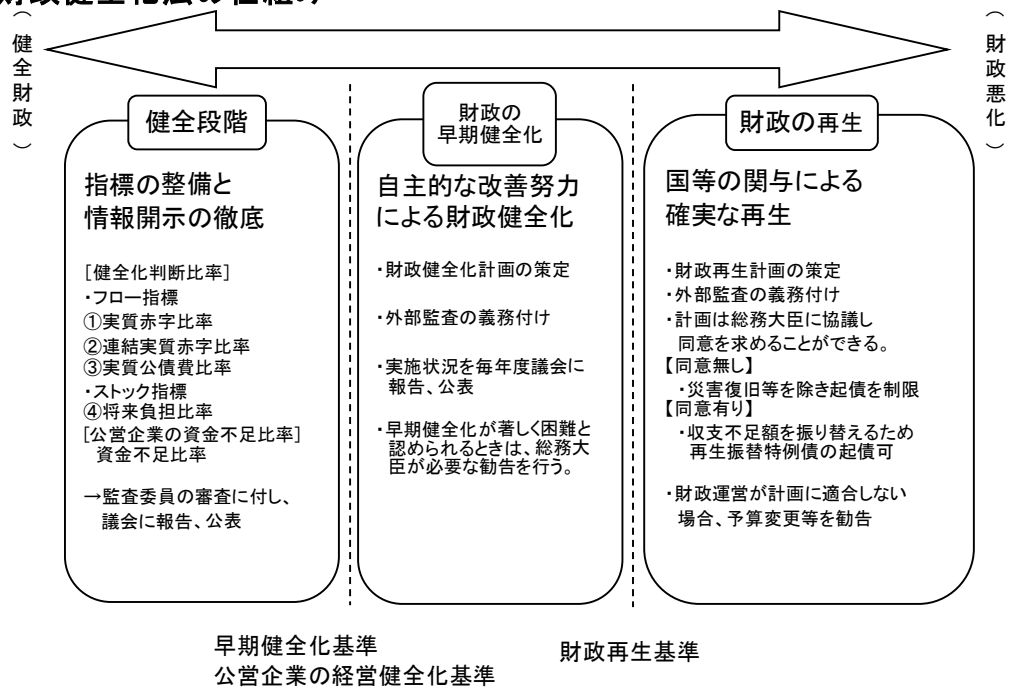
※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、病院事業会計及び生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額並びに介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑧ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“—”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



3 財政健全化法の仕組み



Ⅳ グラフによる財政の推移

Ⅳ グラフによる財政の推移

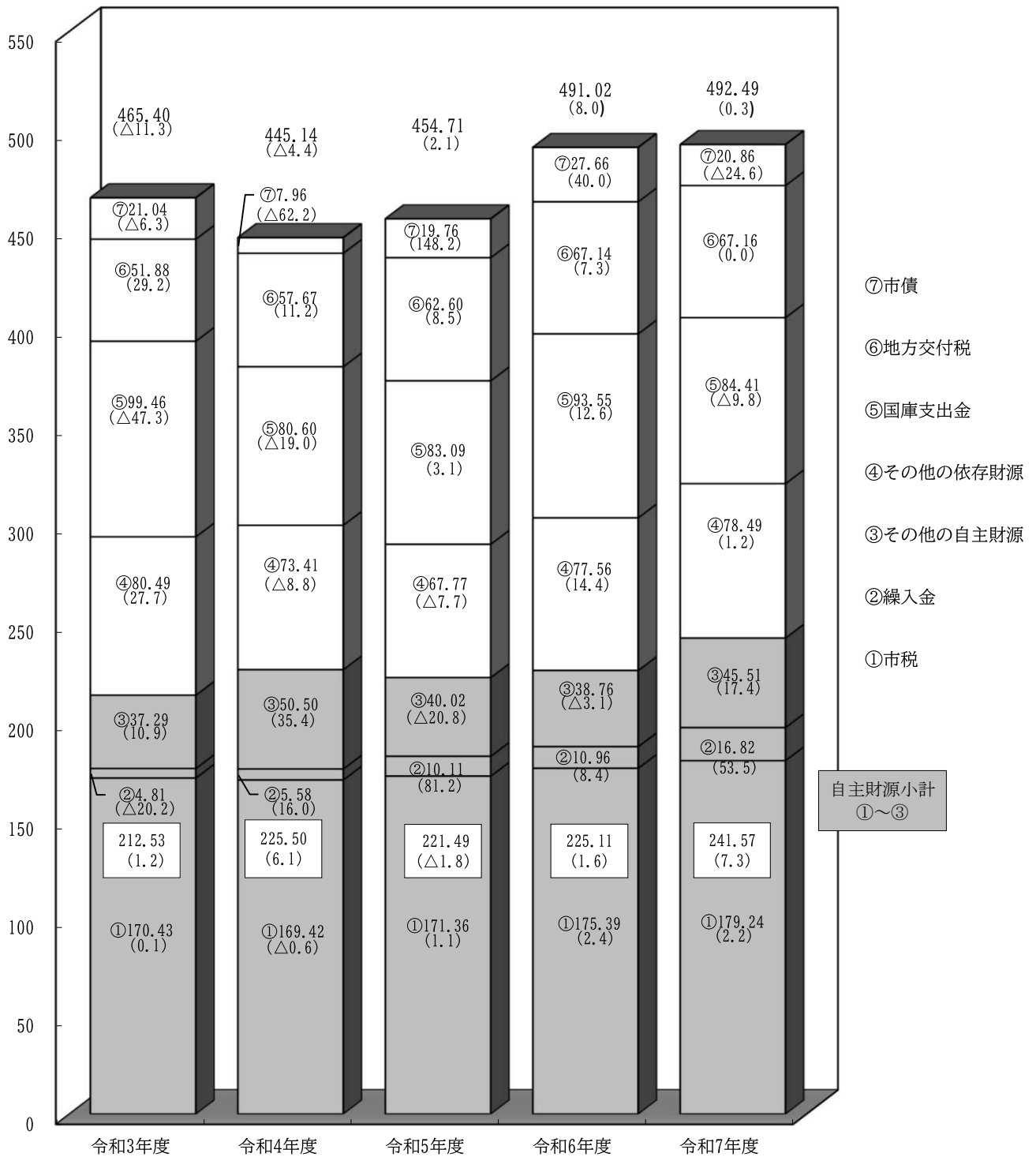
1 普通会計における歳入決算の推移

(億円)

単位：億円

()：対前年増減率%

■：自主財源



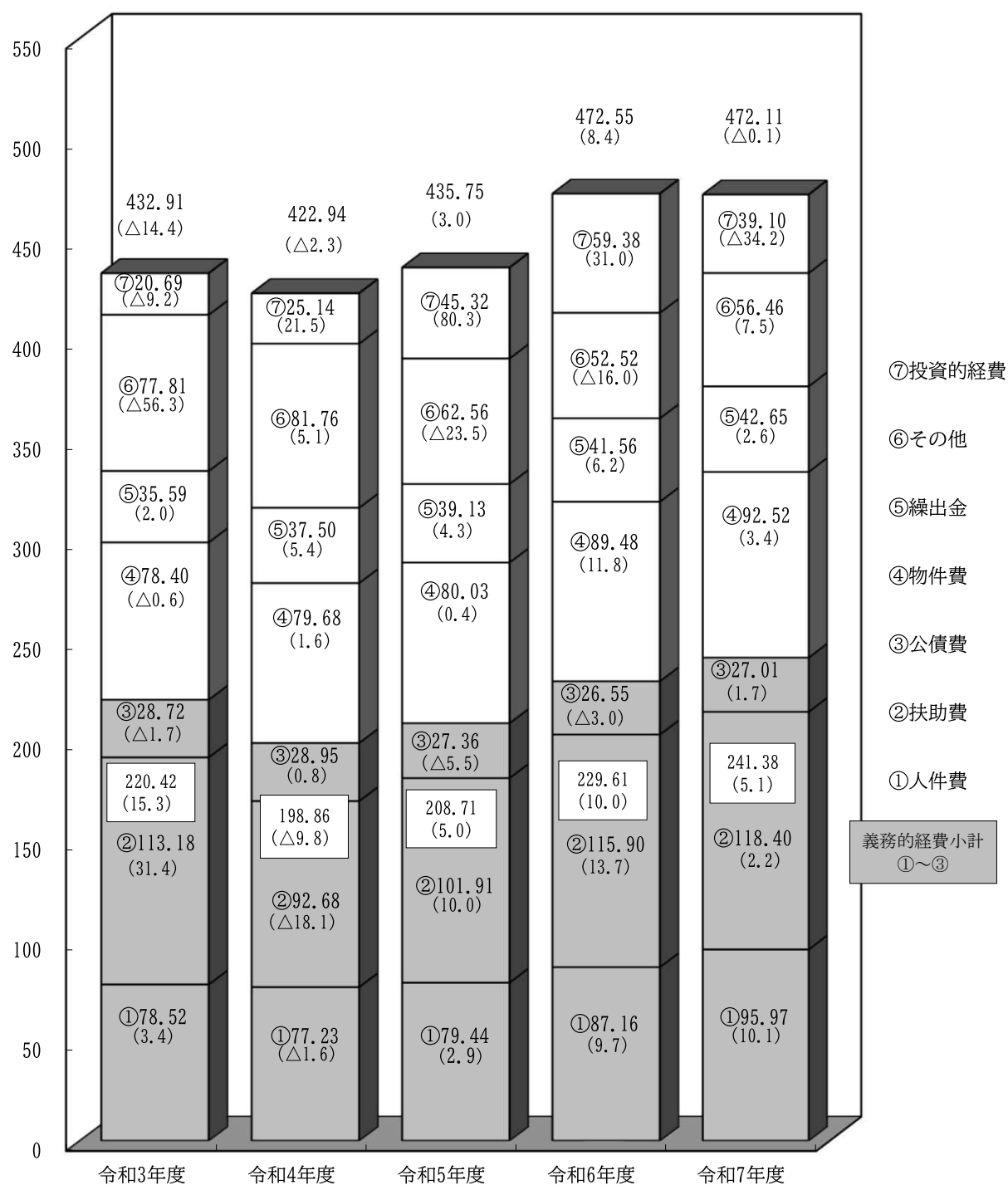
2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移

(億円)

単位：億円

()：対前年増減率%

■：義務的経費



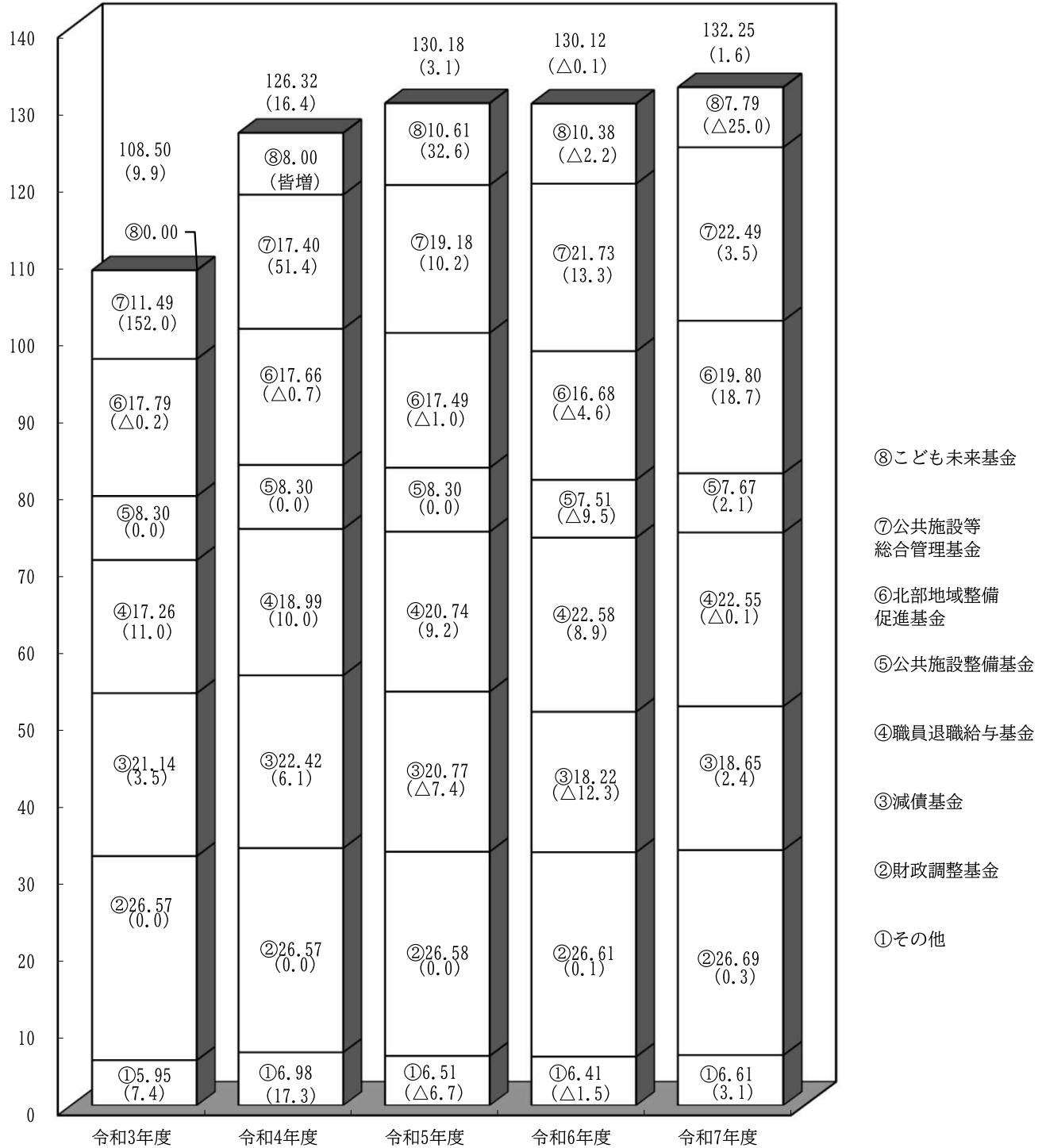
3 積立基金現在高の推移

(億円)

単位：億円

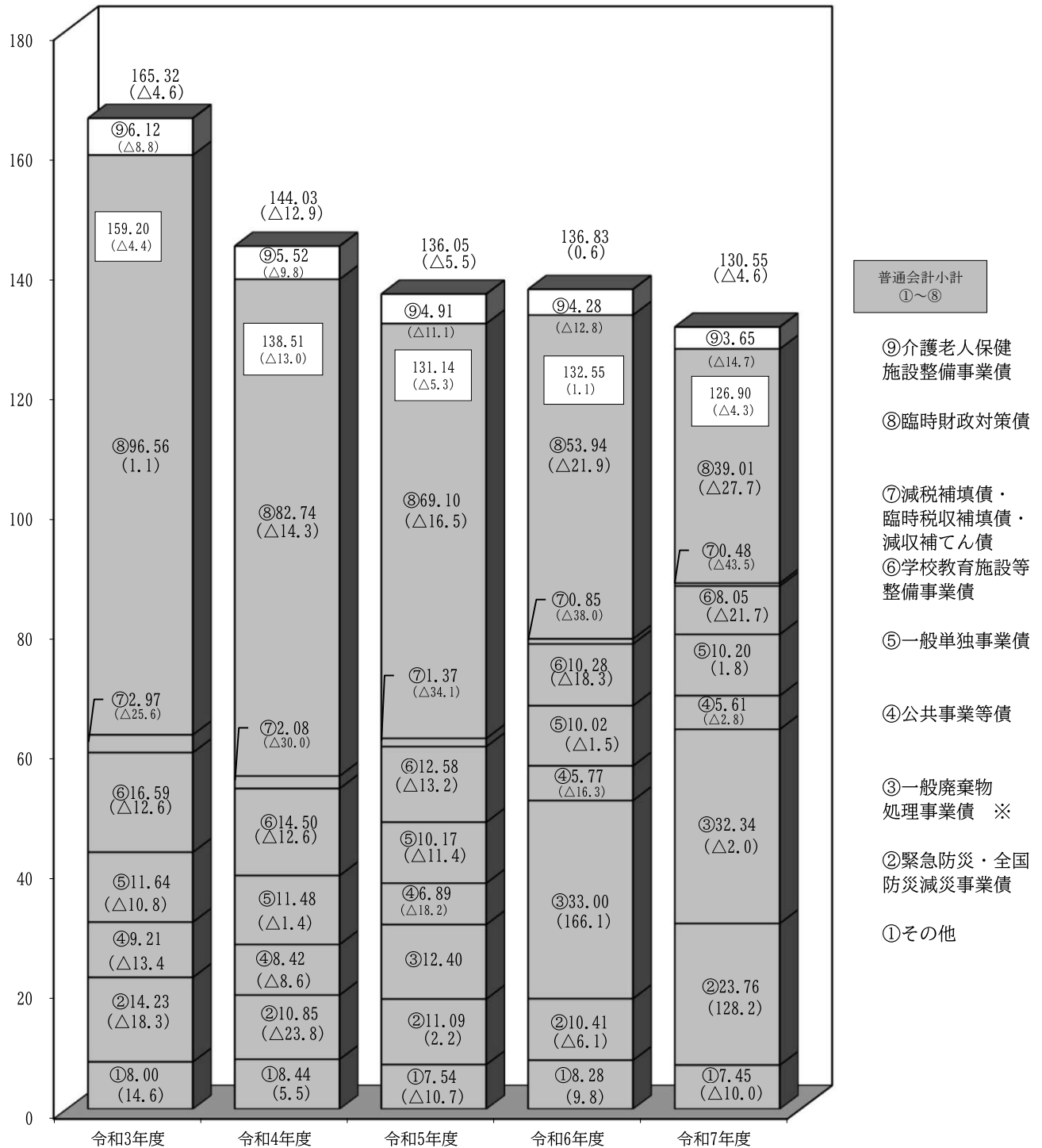
()：対前年増減率%

※出納整理期間を含む



4 地方債現在高の推移

単位：億円
 ()：対前年増減率％
 (億円)
 □：地方債(その他会計分)
 ■：地方債(普通会計分)



※ ③一般廃棄物処理事業債は令和4年度までは少額のため、①その他に含まれています。

V 財 務 書 類 4 表

1 財務書類の概要

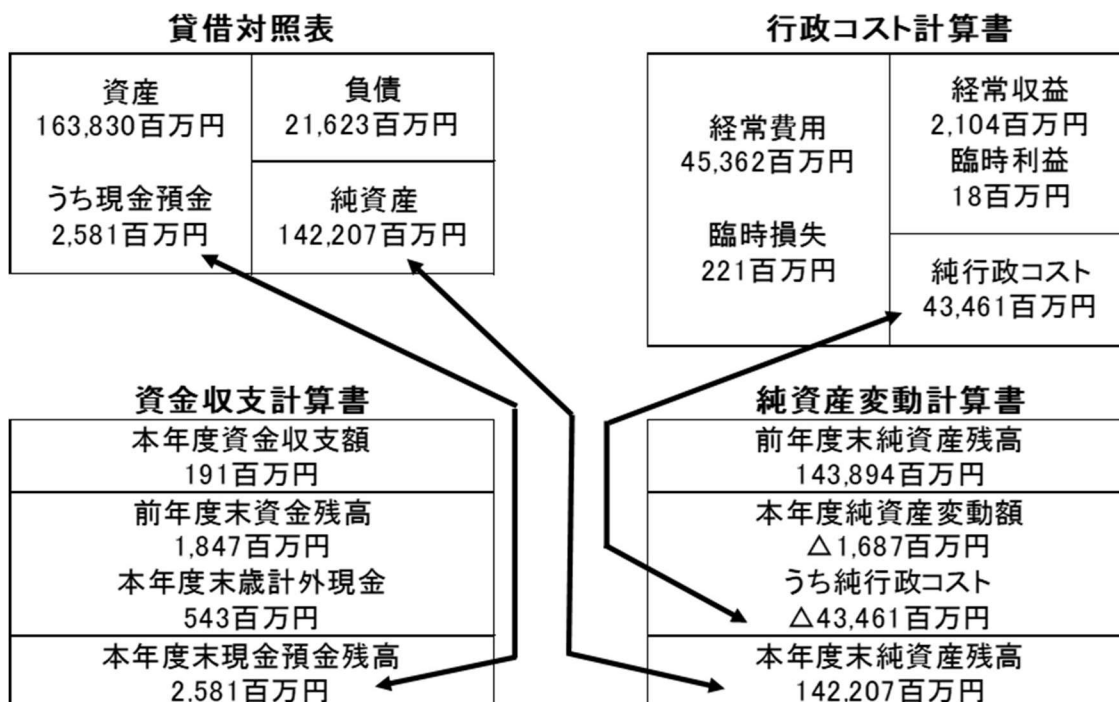
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

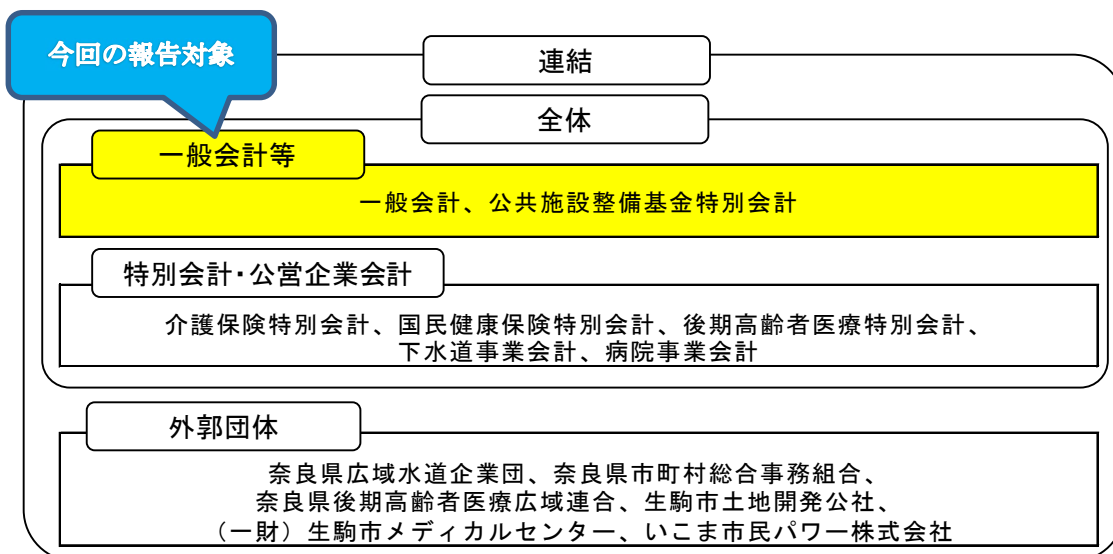


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和7年度末の令和8年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和8年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和8年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産				負 債・純資産			
項 目	R7年度	R6年度	増減	項 目	R7年度	R6年度	増減
資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
固定資産	156,616	159,209	△ 2,593	固定負債	18,367	18,684	△ 317
有形固定資産	137,089	139,678	△ 2,589	地方債	11,054	11,346	△ 292
事業用資産	76,049	76,518	△ 469	長期未払金	913	1,032	△ 119
インフラ資産	60,222	62,289	△ 2,067	退職手当引当金	6,399	6,306	93
物品	818	871	△ 53	その他	-	-	-
無形固定資産	149	114	35	流動負債	3,256	3,535	△ 279
投資その他の資産	19,378	19,418	△ 40	1年内償還予定地方債	2,000	2,337	△ 337
流動資産	7,214	6,904	310	未払金	119	118	1
現金預金	2,581	2,355	226	賞与等引当金	594	571	23
未収金	121	96	25	預り金	543	509	34
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
基金	4,523	4,467	56	負債合計	21,623	22,219	△ 596
徴収不能引当金	△ 11	△ 16	5	純資産合計(現在までの世代の負担)	142,207	143,894	△ 1,687
資産合計	163,830	166,113	△ 2,283	負債・純資産合計	163,830	166,113	△ 2,283

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約8割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,638.3億円の資産を形成しています。純資産の約1,422.1億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約216.2億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産が約4.7億円減少している主な要因は、市内小中学校屋内運動場空調設備整備等の新規取得(建設仮勘定からの振替を除く)約21.8億円(増加)、減価償却による資産価額の減少約25.3億円によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約20.7億円減少しています。主な要因は、橋梁予防保全事業費や道路新設改良事業費等の新規取得(建設仮勘定からの振替を除く)約8.1億円(増加)、減価償却による資産価額の減少約29.9億円によるものです。
- 投資その他の資産が約0.4億円減少しています。主な要因は、公共施設等総合管理基金を始めとするその他特定目的基金残高が約1.6億円増加した一方で、病院事業会計長期貸付金残高が約1.1億円、長期延滞債権が約0.9億円減少したことによるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約6.3億円減少しており、これは借入収入約20.9億円、償還支出約27.1億円によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項 目	R7年度	R6年度	増減
経常費用(経常的に発生するコスト) A	45,362	43,492	1,870
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	9,790	8,842	948
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	15,874	15,247	627
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	349	387	△ 38
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	19,349	19,017	332
経常収益(経常的に発生する収益) B	2,104	1,643	461
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	682	677	5
その他 財産の運用収入や雑入など	1,422	967	455
純経常行政コスト (A-B) C	43,258	41,849	1,409
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	221	73	148
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	18	14	4
純行政コスト (C+D-E) F	43,461	41,908	1,553

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引き、臨時損失を合わせた純行政コストは約434.6億円で、前年度より約15.5億円増加しました。
- 経常費用が約18.7億円増加しました。主な要因としては、国庫補助金等の精算に伴う過年度償還金の減少によりその他の業務費用が約0.4億円減少となったものの、児童手当事業の対象年齢拡大や子育て応援手当事業に伴い移転費用が約3.3億円、校務支援システムや給食材料経費の高騰、各委託料の物価高騰等に伴い物件費等が約6.3億円、給与改定等に伴い人件費が約9.5億円増加したことによるものです。
- 経常収益が約4.6億円増加しました。主な要因としては、基金利子の運用収入等によりその他が約4.6億円増加したことによるものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項 目	R7年度	R6年度	増減
純行政コスト F	43,461	41,908	1,553
財源 G	41,644	41,845	△ 201
税収等	29,418	29,057	361
国県等補助金	12,227	12,787	△ 560
本年度差額 (G－F) H	△ 1,817	△ 63	△ 1,754
資産評価差額 有価証券等の評価差額など I	－	－	－
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	130	150	△ 20
その他 上記以外の純資産及びその内部構成の変動など K	－	－	－
本年度純資産変動額 (H＋I＋J＋K) L	△ 1,687	86	△ 1,773
前年度末純資産残高 M	143,894	143,808	86
本年度末純資産残高 (L＋M) N	142,207	143,894	△ 1,687

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等における純行政コスト約434.6億円は、個人市民税や県税交付金などの税収等約294.2億円や国県等補助金約122.3億円で賄っています。本年度差額で約18.2億円不足していますが、これは純行政コストに減価償却費（約56.9億円）が含まれていることによるものです。
- 税収等が、前年度と比較し約3.6億円増加している主な要因は、地方特例交付金が約5.6億円減少したものの、市税が約3.9億円、県税交付金が約3.4億円増加したことによるものです。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約5.6億円減少している主な要因は、児童手当拡大や子育て応援手当給付事業に伴う収入が約9.6億円増加したものの、非課税世帯等を対象とした給付金給付事業終了に伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が約12.7億円、清掃センター基幹的設備改良事業終了に伴い循環型社会形成推進交付金が約11.8億円、減少したことによるものです。
- 上記のような増減により本年度末純資産残高は約16.9億円減少し約1,422.1億円となりました。純資産残高は生駒市の標準財政規模約266.2億円を大きく超える金額であり健全な範囲と言えますが、今後も、一時的な税収増に甘んじることなく国県補助金等の特定財源の探求と確保を図り、将来に負担を残さない財政運営を目指します。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

		(単位:百万円)		
項 目		R7年度	R6年度	増減
業務活動収支	(②-①+④-③) ⑤	3,727	3,992	△ 265
業務支出				
毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など	①	39,449	38,077	1,372
うち支払利息支出	ア	64	46	18
業務収入				
毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など	②	43,267	42,106	1,161
臨時支出				
臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	③	91	38	53
臨時収入				
臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	④	-	-	-
投資活動収支	(⑦-⑥) ⑧	△ 2,789	△ 4,002	1,213
投資活動支出				
公共施設整備、基金積立など	⑥	4,981	6,465	△ 1,484
うち基金積立金支出	イ	1,849	1,090	759
投資活動収入				
土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など	⑦	2,192	2,463	△ 271
うち基金取崩収入	ウ	1,635	1,096	539
業務・投資活動収支	(⑤+ア)+(⑧+イ-ウ) ⑨	1,215	29	1,186
財務活動収支	(⑪-⑩) ⑫	△ 747	△ 39	△ 708
財務活動支出				
地方債の償還など	⑩	2,833	2,805	28
財務活動収入				
地方債発行など	⑪	2,086	2,766	△ 680
本年度資金収支額	(⑤+⑧+⑫) ⑬	191	△ 49	240
前年度末資金残高	⑭	1,847	1,896	△ 49
本年度末資金残高	(⑬+⑭) ⑮	2,038	1,847	191
本年度末歳計外現金残高	⑯	543	509	34
本年度末現金預金残高	(⑮+⑯) ⑰	2,581	2,355	226

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すものです。業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合計したものを業務・投資活動収支といいます。
- 一般会計等の業務・投資活動収支は、前年度より約11.9億円増加し、約12.2億円となりました。主な要因は、投資活動支出（基金積立金支出を除く）が約14.8億円減少したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約14.8億円減少している主な要因は、基金積立金支出が約7.6億円増加しているものの、清掃センター基幹的設備改良事業の終了等により公共施設等整備費支出が約20.9億円減少したことによるものです。
- 投資活動収入が前年度より約2.7億円減少している主な要因は、清掃センター基幹的設備改良事業終了に伴い循環型社会形成推進交付金等の国県等補助金収入が約2.6億円減少したことによるものです。
- 財務活動収支が、前年度より約7.1億円減少している主な要因は、清掃センター基幹的設備改良事業の終了等により地方債発行収入が約6.8億円減少したことによるものです。
- 現金預金残高は、前年度末と比較して約2.2億円増加し、約25.8億円となりました。

3 一般会計等財務書類

令和7年度

① 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,616,143 ※	固定負債	18,366,872
有形固定資産	137,089,285 ※	地方債	11,054,494
事業用資産	76,048,976	長期未払金	913,172
土地	37,311,800	退職手当引当金	6,399,206
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	95,897,195	その他	-
建物減価償却累計額	△ 58,935,688	流動負債	3,256,029
工作物	4,907,647	1年内償還予定地方債	2,000,034
工作物減価償却累計額	△ 3,392,542	未払金	118,739
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	594,345
航空機	-	預り金	542,911
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,622,901
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	260,564	固定資産等形成分	161,139,161
インフラ資産	60,222,203 ※	余剰分(不足分)	△ 18,931,897
土地	25,575,481		
建物	17,247,664		
建物減価償却累計額	△ 14,520,698		
工作物	128,968,241		
工作物減価償却累計額	△ 97,340,347		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	291,863		
物品	2,903,715		
物品減価償却累計額	△ 2,085,610		
無形固定資産	148,547		
ソフトウェア	146,056		
その他	2,491		
投資その他の資産	19,378,312 ※		
投資及び出資金	6,570,862		
有価証券	1,565,942		
出資金	5,004,782		
その他	138		
投資損失引当金	△ 200,000		
長期延滞債権	335,489		
長期貸付金	3,993,023		
基金	8,702,456		
減債基金	11,687		
その他	8,690,769		
その他	5,177		
徴収不能引当金	△ 28,696		
流動資産	7,214,021 ※		
現金預金	2,580,571		
未収金	121,431		
短期貸付金	-		
基金	4,523,018		
財政調整基金	2,669,572		
減債基金	1,853,446		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,998		
資産合計	163,830,165	純資産合計	142,207,264
		負債及び純資産合計	163,830,165

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度

① 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,209,494 ※	固定負債	18,684,410
有形固定資産	139,678,470 ※	地方債	11,346,428
事業用資産	76,517,724 ※	長期未払金	1,031,911
土地	37,298,649	退職手当引当金	6,306,071
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,255,596	その他	-
建物減価償却累計額	△ 56,772,809	流動負債	3,534,785 ※
工作物	4,865,121	1年内償還予定地方債	2,336,981
工作物減価償却累計額	△ 3,285,217	未払金	118,042
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	571,089
航空機	-	預り金	508,672
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,219,194 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	156,383	固定資産等形成分	163,676,880
インフラ資産	62,289,458 ※	余剰分(不足分)	△ 19,783,056
土地	25,387,761		
建物	17,238,555		
建物減価償却累計額	△ 14,096,924		
工作物	128,244,682		
工作物減価償却累計額	△ 94,772,420		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	287,805		
物品	2,855,864		
物品減価償却累計額	△ 1,984,575		
無形固定資産	113,515		
ソフトウェア	111,024		
その他	2,491		
投資その他の資産	19,417,508		
投資及び出資金	6,570,862		
有価証券	1,565,942		
出資金	5,004,782		
その他	138		
投資損失引当金	△ 200,000		
長期延滞債権	420,909		
長期貸付金	4,103,023		
基金	8,544,389		
減債基金	15,583		
その他	8,528,806		
その他	1,587		
徴収不能引当金	△ 23,262		
流動資産	6,903,525 ※		
現金預金	2,355,399		
未収金	96,370		
短期貸付金	-		
基金	4,467,387		
財政調整基金	2,660,493		
減債基金	1,806,894		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,630		
資産合計	166,113,019 ※	純資産合計	143,893,824
		負債及び純資産合計	166,113,019 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和7年度

② 行政コスト計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,362,328
業務費用	26,013,659
人件費	9,790,470 ※
職員給与費	7,251,455
賞与等引当金繰入額	594,345
退職手当引当金繰入額	603,228
その他	1,341,441
物件費等	15,874,266
物件費	10,065,477
維持補修費	123,256
減価償却費	5,685,533
その他	-
その他の業務費用	348,922
支払利息	63,812
徴収不能引当金繰入額	111,331
その他	173,779
移転費用	19,348,670
補助金等	8,017,678
社会保障給付	8,530,695
他会計への繰出金	2,797,802
その他	2,495
経常収益	2,104,248 ※
使用料及び手数料	682,414
その他	1,421,833
純経常行政コスト	43,258,081
臨時損失	220,972
災害復旧事業費	6,607
資産除売却損	214,365
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,076
資産売却益	18,076
その他	-
純行政コスト	43,460,977 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度

② 行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,492,480
業務費用	24,475,538
人件費	8,841,918 ※
職員給与費	6,634,468
賞与等引当金繰入額	571,089
退職手当引当金繰入額	526,097
その他	1,110,263
物件費等	15,246,761 ※
物件費	9,797,236
維持補修費	120,557
減価償却費	5,328,969
その他	—
その他の業務費用	386,859 ※
支払利息	45,659
徴収不能引当金繰入額	77,298
その他	263,903
移転費用	19,016,942
補助金等	8,696,363
社会保障給付	7,557,280
他会計への繰出金	2,761,115
その他	2,184
経常収益	1,643,286
使用料及び手数料	676,565
その他	966,721
純経常行政コスト	41,849,194
臨時損失	72,885 ※
災害復旧事業費	2,969
資産除売却損	69,917
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	14,064
資産売却益	14,064
その他	—
純行政コスト	41,908,016 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和7年度

③ 純資産変動計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	143,893,824	163,676,880	△ 19,783,056
純行政コスト(△)	△ 43,460,977		△ 43,460,977
財源	41,644,241		41,644,241
税金等	29,417,533		29,417,533
国県等補助金	12,226,708		12,226,708
本年度差額	△ 1,816,737 ※		△ 1,816,737 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,667,896	2,667,896
有形固定資産等の増加		3,130,780	△ 3,130,780
有形固定資産等の減少		△ 5,815,110	5,815,110
貸付金・基金等の増加		1,853,388	△ 1,853,388
貸付金・基金等の減少		△ 1,836,954	1,836,954
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	130,176	130,176	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,686,560 ※	△ 2,537,719 ※	851,159
本年度末純資産残高	142,207,264 ※	161,139,161	△ 18,931,897

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度

③ 純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	143,807,554	163,579,218	△ 19,771,664
純行政コスト(△)	△ 41,908,016		△ 41,908,016
財源	41,844,538 ※		41,844,538 ※
税金等	29,057,365		29,057,365
国県等補助金	12,787,172		12,787,172
本年度差額	△ 63,478		△ 63,478
固定資産等の変動(内部変動)		△ 52,086	52,086
有形固定資産等の増加		5,218,662	△ 5,218,662
有形固定資産等の減少		△ 5,366,893	5,366,893
貸付金・基金等の増加		1,246,146	△ 1,246,146
貸付金・基金等の減少		△ 1,150,001	1,150,001
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	149,749	149,749	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	86,270 ※	97,663	△ 11,392
本年度末純資産残高	143,893,824	163,676,880 ※	△ 19,783,056 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和7年度

④ 資金収支計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,448,742
業務費用支出	20,100,072
人件費支出	9,674,079
物件費等支出	10,188,733
支払利息支出	63,812
その他の支出	173,448
移転費用支出	19,348,670
補助金等支出	8,017,678
社会保障給付支出	8,530,695
他会計への繰出支出	2,797,802
その他の支出	2,495
業務収入	43,266,504 ※
税収等収入	29,373,570
国県等補助金収入	11,798,842
使用料及び手数料収入	682,209
その他の収入	1,411,884
臨時支出	91,397
災害復旧事業費支出	6,607
その他の支出	84,790
臨時収入	-
業務活動収支	3,726,366
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,980,551 ※
公共施設等整備費支出	3,130,780
基金積立金支出	1,848,958
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	814
その他の支出	-
投資活動収入	2,192,042 ※
国県等補助金収入	427,866
基金取崩収入	1,635,259
貸付金元金回収収入	110,814
資産売却収入	18,077
その他の収入	26
投資活動収支	△ 2,788,509
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,833,023
地方債償還支出	2,714,981
その他の支出	118,042
財務活動収入	2,086,100
地方債発行収入	2,086,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 746,923
本年度資金収支額	190,934
前年度末資金残高	1,846,727
本年度末資金残高	2,037,660 ※
前年度末歳計外現金残高	508,672
本年度歳計外現金増減額	34,239
本年度末歳計外現金残高	542,911
本年度末現金預金残高	2,580,571

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度

④ 資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,076,732
業務費用支出	19,059,790
人件費支出	8,832,444
物件費等支出	9,917,793
支払利息支出	45,659
その他の支出	263,894
移転費用支出	19,016,942
補助金等支出	8,696,363
社会保障給付支出	7,557,280
他会計への繰出支出	2,761,115
その他の支出	2,184
業務収入	42,106,355
税収等収入	29,029,685
国県等補助金収入	11,438,626
使用料及び手数料収入	677,079
その他の収入	960,965
臨時支出	37,570
災害復旧事業費支出	2,969
その他の支出	34,601
臨時収入	-
業務活動収支	3,992,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,464,732
公共施設等整備費支出	5,218,662
基金積立金支出	1,089,735
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	156,335
その他の支出	-
投資活動収入	2,462,869
国県等補助金収入	1,348,546
基金取崩収入	1,096,315
貸付金元金回収収入	1,335
資産売却収入	16,673
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,001,863
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,805,404 ※
地方債償還支出	2,688,054
その他の支出	117,349
財務活動収入	2,766,300
地方債発行収入	2,766,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 39,104
本年度資金収支額	△ 48,913 ※
前年度末資金残高	1,895,640
本年度末資金残高	1,846,727
前年度末歳計外現金残高	512,144
本年度歳計外現金増減額	△ 3,472
本年度末歳計外現金残高	508,672
本年度末現金預金残高	2,355,399

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

⑤ 注記 一般会計等財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業融資保証債務残高 806,836千円
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共施設整備基金特別会計

② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 $\Delta 5.74\%$

連結実質赤字比率 $\Delta 7.44\%$

実質公債費比率 0.4%

将来負担比率 $\Delta 125.0\%$

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 720千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,046,547千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和8年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 -千円

③ 基金借入金（繰替運用） -千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 27,228,818千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 26,621,347千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,556,374千円

将来負担額 24,117,464千円

充当可能基金額 16,134,819千円

特定財源見込額 10,846,596千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 27,228,818千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 1,215,368千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	49,375,688千円	47,338,028千円
歳入に含まれる繰越金	$\Delta 1,846,727$ 千円	-千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	15,685千円	15,685千円
資金収支計算書	47,544,646千円	47,353,713千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設整備基金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,726,366千円
投資活動収入の国県等補助金収入	427,866千円
未収金の増減	25,061千円
長期延滞債権の増減	△85,420千円
その他債権の増減	3,617千円
減価償却費	△5,685,533千円
賞与等引当金の増減	△23,256千円
退職手当引当金の増減	△93,135千円
徴収不能引当金の増減	△803千円
資産除却損	△129,575千円
資産売却益	18,076千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,816,737千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	5,000,000千円
一時借入金の限度額	公共施設整備基金特別会計	-千円
一時借入金に係る利子額		-千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

⑥附属資料

令和7年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,702,265	6,380,748	20,491,462	5,228,621	606,509	1,721,344	5,231,378	45,362,328
業務費用	4,713,653	6,083,682	3,493,722	4,695,126	419,721	1,592,133	5,015,622	26,013,659
人件費	798,850	1,849,262	2,013,989	643,280	200,728	1,318,800	2,965,560	9,790,470
職員給与費	660,323	1,166,795	1,482,635	511,242	143,437	1,106,665	2,180,359	7,251,455
賞与等引当金繰入額	54,121	95,633	121,520	41,902	11,756	90,705	178,707	594,345
退職手当引当金繰入額	54,930	97,062	123,336	42,529	11,932	92,060	181,378	603,228
その他	29,475	489,772	286,498	47,608	33,602	29,370	425,116	1,341,441
物件費等	3,912,976	4,223,674	1,401,720	4,043,308	218,947	272,072	1,801,570	15,874,266
物件費	1,132,112	2,684,548	1,250,600	3,201,796	190,397	116,931	1,509,093	10,065,477
維持補修費	103,588	10,768	2,131	729	3,261	384	2,393	123,256
減価償却費	2,677,276	1,548,357	148,989	840,783	25,288	154,756	290,084	5,685,533
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,827	10,746	78,013	8,538	45	1,261	248,492	348,922
支払利息	-	6,030	-	-	-	-	57,781	63,812
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	111,331	111,331
その他	1,827	4,716	78,013	8,538	45	1,261	79,379	173,779
移転費用	988,613	297,066	16,997,740	533,495	186,789	129,211	215,756	19,348,670
補助金等	979,304	225,922	5,838,366	474,605	186,109	112,856	200,516	8,017,678
社会保険給付	8,015	71,144	8,361,572	58,760	680	15,285	15,240	8,530,695
他会計への繰出金	-	-	2,797,802	-	-	-	-	2,797,802
その他	1,294	-	-	130	-	1,070	-	2,495
経常収益	132,098	507,953	363,574	432,076	14,858	5,354	648,334	2,104,248
使用料及び手数料	105,705	10,253	39,266	300,088	15	754	226,333	682,414
その他	26,393	497,700	324,308	131,988	14,843	4,600	422,001	1,421,833
純経常行政コスト	5,570,167	5,872,795	20,127,888	4,796,545	591,651	1,715,991	4,583,044	43,258,081
臨時損失	6,607	203,504	0	779	-	990	9,092	220,972
災害復旧事業費	6,607	-	-	-	-	-	-	6,607
資産除売却損	0	203,504	0	779	-	990	9,092	214,365
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	14,293	-	-	-	-	2,266	1,517	18,076
資産売却益	14,293	-	-	-	-	2,266	1,517	18,076
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,562,481	6,076,300	20,127,888	4,797,325	591,651	1,714,715	4,590,619	43,460,977

⑥附属資料

令和6年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,749,150	6,351,983	19,660,500	5,029,854	531,532	1,614,468	4,554,992	43,492,480
業務費用	4,636,382	6,024,484	3,164,814	4,387,809	362,459	1,539,779	4,359,812	24,475,538
人件費	766,963	1,709,116	1,891,650	601,997	199,323	1,296,904	2,375,965	8,841,918
職員給与費	633,741	1,104,320	1,415,199	481,036	145,519	1,089,235	1,765,417	6,634,468
賞与等引当金繰入額	54,552	95,059	121,819	41,407	12,526	93,760	151,966	571,089
退職手当引当金繰入額	50,254	87,570	112,222	38,145	11,539	86,374	139,993	526,097
その他	28,415	422,167	242,409	41,409	29,739	27,535	318,589	1,110,263
物件費等	3,867,767	4,305,248	1,162,146	3,715,472	162,816	241,493	1,791,819	15,246,761
物件費	1,113,867	2,715,083	1,014,371	3,294,296	133,710	96,394	1,429,515	9,797,236
維持補修費	92,935	13,490	1,658	1,579	3,202	50	7,643	120,557
減価償却費	2,660,965	1,576,675	146,117	419,597	25,904	145,050	354,661	5,328,969
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,653	10,120	111,018	70,339	320	1,381	192,028	386,859
支払利息	-	6,672	-	-	-	-	38,987	45,659
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	77,298	77,298
その他	1,653	3,448	111,018	70,339	320	1,381	75,744	263,903
移転費用	1,112,768	327,500	16,495,686	642,046	169,074	74,689	195,180	19,016,942
補助金等	1,106,638	257,284	6,279,497	638,166	168,489	60,821	185,470	8,696,363
社会保険給付	6,130	70,216	7,454,354	3,750	585	12,535	9,710	7,557,280
他会計への繰出金	-	-	2,761,115	-	-	-	-	2,761,115
その他	-	-	721	130	-	1,333	-	2,184
経常収益	124,727	454,984	308,008	422,404	14,431	4,986	313,745	1,643,286
使用料及び手数料	109,805	11,115	33,012	296,481	19	447	225,686	676,565
その他	14,922	443,869	274,996	125,924	14,412	4,540	88,059	966,721
純経常行政コスト	5,624,423	5,896,999	19,352,493	4,607,450	517,102	1,609,481	4,241,247	41,849,194
臨時損失	2,969	47,047	8,795	3,011	1,309	2,770	6,985	72,885
災害復旧事業費	2,969	-	-	-	-	-	-	2,969
資産除売却損	0	47,047	8,795	3,011	1,309	2,770	6,985	69,917
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	9,579	-	-	-	-	4,083	402	14,064
資産売却益	9,579	-	-	-	-	4,083	402	14,064
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,617,812	5,944,046	19,361,288	4,610,460	518,410	1,608,169	4,247,830	41,908,016

